

学校法人根津育英会武蔵学園

2025年度 事業報告書

2025年度事業報告書発行に際して	1
§ 法人の概要	3
基礎情報	3
建学の精神	3
学校法人の沿革	3
設置する学校、学部・学科等	6
組織図、主な役職	7
事務機構図	8
学生数、収容定員充足率	9
役員の概要	12
評議員の概要	12
会計監査人の概要	12
理事選任機関の概要	12
理事会の開催	13
評議員会の開催	14
教職員の概要	15
§ 事業の概要	17
要約	17
大学	17
高等学校中学校	21
学園	25
§ 財務の概要	28
§ 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	33
§ 附属明細書	35
§ 参考データ	36

2025年度事業報告書発行に際して

理 事 長 根津 公一

学 園 長 池田 康夫

学校法人根津育英会武蔵学園2025年度事業報告書を発行するにあたり、この報告書の成り立ちについて一言申し上げます。

武蔵学園には、1922（大正11）年の建学以来の「三理想」というものがあります。「三理想」は、初代校長一木喜徳郎の頃に掲げられたもので、「東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物」、「世界に雄飛するにたえる人物」、「自ら調べ自ら考える力ある人物」がそれにあたります。そして、三理想を現代に活かし、実践していくために、2014年、本学園の理事会評議員会の議を経て、学園百周年をめざして方向を示したものが、「理事長ドクトリン」であり、それを教学の方針として具体化したものが「学園長プラン」です。

2022年4月、学園は創立百周年を迎え、それとともに第四次中期計画を開始しました。

第四次中期計画の開始にあたっては、「理事長ドクトリン」「学園長プラン」も若干見直し、新「理事長ドクトリン」新「学園長プラン」を制定しました。

2022年度から始まり、2027年度に至る6カ年の本学園の第四次中期計画は、この新「理事長ドクトリン」新「学園長プラン」のもとに策定され、前半3年で中間見直しを行い、後半3年の事業を進めることになっておりました。本事業報告書の対象とする2025年度は、第四次中期計画後半の第1年度にあたります。

学園はこれまで、大学においては国際教養学部を発足させ、高等学校中学校においては「新生武蔵のブランドデザイン」の下、海外短期留学制度、海外直接進学奨励制度のほか、世界に目を向けた新たな制度を、創設又は整備してきました。また大学、高等学校中学校ともリベラルアーツ&サイエンスを見据えた教育内容の深化も進めてきました。

これらを踏まえ、第四次中期計画においては、大学院についても独自の戦略と施策を掲げるとともに、学園全体で新「理事長ドクトリン」新「学園長プラン」の目指すグローバル教育の一層の推進、リベラルアーツ&サイエンス教育の充実と展開、そして独自のデータサイエンス教育の展開に取り組んできました。2022年度からは、大学においては新たにリベラルアーツアンドサイエンス教育センター（LASEC）を発足させ、この分野の教育研究をリードする機能を担わせることとし、続く年度も同センターの活動を充実させてきました。2024年度中に第四次中期計画前半の見直しを行い、その結果を2025年度以降の後半の事業計画に反映させることとしました。後半の（事業）計画では、これまでのグローバル化に対応した教育研究活動推進とリベラルアーツ&サイエンス教育の充実に続き、学園全体の大きなテーマとして、AI・データサイエンス教育研究への取り組みを掲げました。2025年度においては、この取り組みが緒についたことを報告するものです。

次の百年に向けて、着実に歩み続ける本学園の2025年度事業の詳細報告を以下にご高覧いただければ幸いです。

§ 法人の概要

基礎情報

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号

建学の精神

－建学の三理想－

- 1.東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物
- 2.世界に雄飛するにたえる人物
- 3.自ら調べ自ら考える力ある人物

1922（大正11）年に創設された、わが国初の私立七年制旧制高等学校である旧制武蔵高等学校は「人間形成を根幹に、明日の新しい日本を担う、優れた人材を育てる」という理想を掲げその後の学制改革にともない、1948（昭和23）年に新制武蔵高等学校、1949（昭和24）年に武蔵中学校、武蔵大学となった。創立から100年以上を経た現在、激しく揺れ動く社会環境の中であって、創設時に掲げた「建学の三理想」は、今なお褪せない価値をもち続けている。

学校法人の沿革

- 1921年 9月 財団法人根津育英会設立認可
- 1921年12月 武蔵高等学校（旧制七年制文科・理科）設立認可
- 1922年 4月 武蔵高等学校（旧制七年制文科・理科）開設
- 1948年 3月 武蔵高等学校（新制）設置認可
- 1948年 4月 武蔵高等学校（新制）開設
- 1949年 1月 武蔵中学校（新制）設置認可
- 1949年 2月 武蔵大学（経済学部経済学科）設置認可
- 1949年 4月 武蔵中学校（新制）開設
武蔵大学（経済学部経済学科）開設
- 1950年 3月 学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
- 1951年 2月 財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
- 1959年 1月 武蔵大学経済学部経営学科設置認可
- 1959年 4月 武蔵大学経済学部経営学科増設
- 1969年 2月 武蔵大学人文学部（欧米文化学科、日本文化学科、社会学科）設置認可
- 1969年 3月 武蔵大学大学院（経済学研究科経済学専攻修士課程）設置認可
- 1969年 4月 武蔵大学に人文学部（欧米文化学科、日本文化学科、社会学科）増設
武蔵大学大学院（経済学研究科経済学専攻修士課程）を設置
- 1972年 3月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
- 1972年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程増設
- 1973年 3月 武蔵大学大学院人文科学研究科（英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程）設置認可
- 1973年 4月 武蔵大学大学院に人文科学研究科（英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程）増設
- 1975年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程（前期・後期）に改組
- 1991年12月 武蔵大学経済学部金融学科設置認可
- 1992年 4月 武蔵大学経済学部金融学科増設

1995年 3月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
1995年 4月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程増設
1996年12月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程（前期・後期）、同研究科日本文化専攻博士課程（前期・後期）、同研究科社会学専攻博士課程（後期）設置認可
1997年 4月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程（前期・後期）、日本文化専攻博士課程（前期・後期）、社会学専攻博士課程（後期）増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕 武蔵中学校1年生を3クラスから4クラスへ変更
1997年12月	武蔵大学社会学部（社会学科）設置認可 武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
1998年 4月	武蔵大学人文学部社会学科募集停止 武蔵大学に社会学部（社会学科）増設 武蔵大学人文学部に比較文化学科増設
1998年12月	武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程（前期・後期）設置認可
1999年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程（前期・後期）増設
2000年 4月	武蔵高等学校からの募集を廃止
2002年 3月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
2003年 3月	武蔵大学人文学部社会学科を廃止
2003年 6月	武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
2004年 4月	武蔵大学社会学部にメディア社会学科増設
2004年10月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
2005年 4月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科増設
2005年 5月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程（前期）設置届出
2006年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程（前期）、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程（前期）募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程（前期）を設置
2007年12月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程（後期）＜昼夜開講制＞設置届出
2008年 3月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程（前期）、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程（前期）廃止
2008年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程（後期）、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程（後期）募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程（後期）＜昼夜開講制＞を設置
2010年 5月	武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可届出
2011年 3月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程（後期）、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程（後期）廃止
2011年 4月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止

2011年 4月	武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を設置
2012年 3月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
2012年 8月	学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
2013年 4月	学校法人根津育英会武蔵学園に改称
2015年 4月	ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム開始
2015年12月	武蔵高等学校と武蔵中学校の併設型中高一貫教育校への移行届出受理
2016年 5月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科を廃止
2017年10月	武蔵大学人文学部日本・東アジア比較文化学科を廃止
2019年 9月	武蔵大学人文学部ヨーロッパ比較文化学科を廃止
2021年 6月	武蔵大学国際教養学部国際教養学科設置届出受理
2022年 4月	武蔵大学国際教養学部国際教養学科を設置
2022年 4月	武蔵大学リベラルアーツアンドサイエンス教育センター設置

設置する学校、学部・学科等

設 置 校	学 部 ・ 学 科 ・ 課 程 名 等	開 設 年 度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程	1969年度
	(経済・経営・ファイナンス専攻)	2006年度
	経済学研究科博士後期課程	1972年度
	(経済・経営・ファイナンス専攻)	2008年度
	人文科学研究科博士前期課程	1973年度
	(欧米文化専攻)	1997年度
	(日本文化専攻)	1997年度
	(社会学専攻)	1995年度
	人文科学研究科博士後期課程	1997年度
	(欧米文化専攻)	1997年度
	(日本文化専攻)	1997年度
	(社会学専攻)	1997年度
	学部	
	経済学部	1949年度
	経済学科	1949年度
	経営学科	1959年度
	金融学科	1992年度
	人文学部	1969年度
	英語英米文化学科	2011年度
	ヨーロッパ文化学科	2011年度
	日本・東アジア文化学科	2011年度
	社会学部	1998年度
	社会学科	1998年度
	メディア社会学科	2004年度
	国際教養学部	2022年度
	国際教養学科	2022年度
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	1948年度
武蔵中学校		1949年度

(注) 2026年3月31日現在募集中の学部・学科・課程名等。

組織図、主な役職

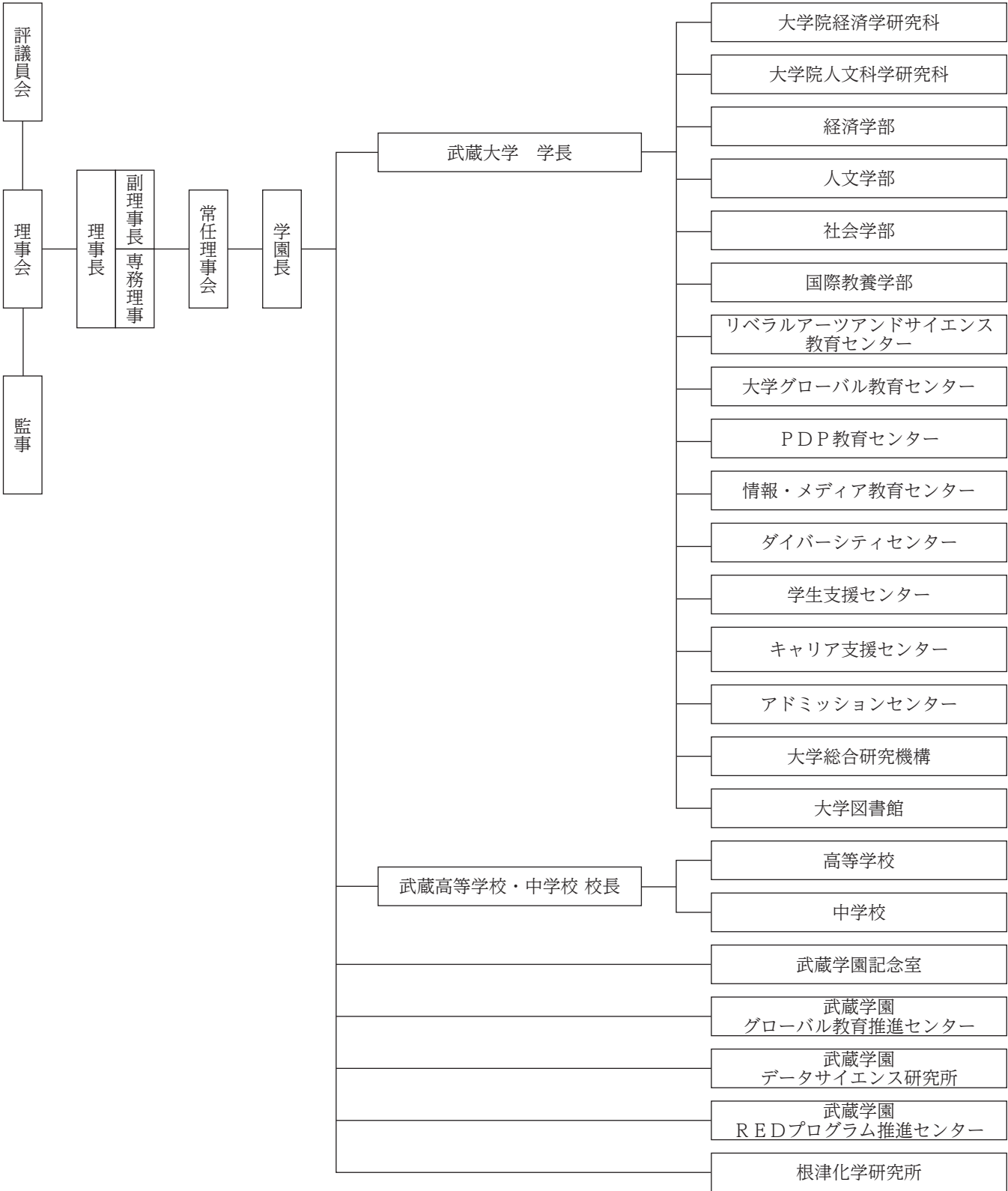
学校法人根津育英会武蔵学園

理事長 根 津 公 一
学園長 池 田 康 夫
副理事長 池 田 康 夫
専務理事 元 木 隆 史

武蔵大学学長
武蔵高等学校中学校校長
事務局長

高 橋 徳 行
杉 山 剛 士
緒 方 淳

(2026年 3 月31日現在)



事務機構図

(2026年3月31日現在)



学生数、収容定員充足率

2021～2025年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大 学 院	2021年度	51	35	8	0.16	－	119	31	0.26
	2022年度	51	36	16	0.31	－	119	31	0.26
	2023年度	51	31	16	0.31	－	119	36	0.30
	2024年度	51	65	21	0.41	－	119	42	0.35
	2025年度	51	54	24	0.47	－	119	54	0.45
大 学	2021年度	999	16,191	1,162	1.16	9	3,996	4,381	1.10
	2022年度	999	18,412	1,207	1.21	7	3,996	4,492	1.12
	2023年度	999	16,963	1,213	1.21	7	3,996	4,662	1.17
	2024年度	999	19,476	1,308	1.31	6	3,996	4,996	1.25
	2025年度	999	21,799	1,210	1.21	0	3,996	5,053	1.26
高等学校	2021年度	160	175	175	1.09	－	480	513	1.07
	2022年度	160	174	174	1.09	－	480	521	1.09
	2023年度	160	174	174	1.09	－	480	521	1.09
	2024年度	160	176	176	1.10	－	480	523	1.09
	2025年度	160	173	173	1.08	－	480	521	1.09
中 学 校	2021年度	160	584	176	1.10	－	480	527	1.10
	2022年度	160	640	176	1.10	－	480	527	1.10
	2023年度	160	601	176	1.10	－	480	525	1.09
	2024年度	160	546	176	1.10	－	480	525	1.09
	2025年度	160	518	176	1.10	－	480	527	1.10

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

2021～2025年度 学生・生徒在籍者数一覧

			2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大 学	経 済 学 部	経 済 学 科	477	177	503	182	533	172	548	169	545	168	
			654		685		705		717		713		
		経 営 学 科	438	238	453	224	478	229	484	254	465	257	
			676		677		707		738		722		
		金 融 学 科	395	108	396	103	398	122	401	132	378	140	
			503		499		520		533		518		
		計	1,310	523	1,352	509	1,409	523	1,433	555	1,388	565	
			1,833		1,861		1,932		1,988		1,953		
	人 文 学 部	英語英米文化学科	223	300	242	287	242	278	281	302	252	289	
			523		529		520		583		541		
		ヨーロッパ文化学科	195	257	182	258	195	245	214	251	226	258	
			452		440		440		465		484		
		日本・東アジア文化学科	179	289	183	280	189	288	203	297	213	286	
			468		463		477		500		499		
		計	597	846	607	825	626	811	698	850	691	833	
			1,443		1,432		1,437		1,548		1,524		
	社 会 学 部	社 会 学 科	295	311	286	314	283	317	296	319	294	322	
			606		600		600		615		616		
		メディア社会学科	207	292	202	296	184	310	205	325	202	330	
			499		498		494		530		532		
		計	502	603	488	610	467	627	501	644	496	652	
			1,105		1,098		1,094		1,145		1,148		
	国 際 教 養 学 部	国 際 教 養 学 科 経 済 経 営 学 専 攻	－	－	30	20	71	39	112	52	154	71	
			－		50		110		164		225		
		国 際 教 養 学 科 グ ロー バ ル ス タ デ ィ ーズ 専 攻	－	－	11	40	29	60	57	94	73	130	
			－		51		89		151		203		
		計	－	－	41	60	100	99	169	146	227	201	
			－		101		199		315		428		
	大 学 合 計			2,409	1,972	2,488	2,004	2,602	2,060	2,801	2,195	2,802	2,251
				4,381		4,492		4,662		4,996		5,053	

			2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大 学 院	経済学研究科	博　　士　　前　　期	3	5	6	1	5	4	3	6	7	5	
			8		7		9		9		12		
		博　　士　　後　　期	2	0	2	1	1	1	0	1	1	2	
			2		3		2		1		3		
		計	5	5	8	2	6	5	3	7	8	7	
			10		10		11		10		15		
	人文科学研究科	博　　士　　前　　期	3	10	8	7	12	8	14	12	15	20	
			13		15		20		26		35		
		博　　士　　後　　期	3	5	2	4	2	3	2	4	0	4	
			8		6		5		6		4		
		計	6	15	10	11	14	11	16	16	15	24	
			21		21		25		32		39		
	大　　学　　院　　合　　計			11	20	18	13	20	16	19	23	23	31
				31		31		36		42		54	
高　　等　　学　　校			513	－	521	－	521	－	523	－	521	－	
			513		521		521		523		521		
中　　学　　校			527	－	527	－	525	－	525	－	527	－	
			527		527		525		525		527		
合　　　　　　計			3,460	1,992	3,552	2,014	3,668	2,076	3,868	2,218	3,873	2,282	
			5,452		5,566		5,744		6,086		6,155		

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

役員の概要

定員数：(1) 理事 10名以上22名以内 (2) 監事 2名以上3名以内

役員の氏名（2026年3月31日現在）：

理事

根 津 公 一 *	池 田 康 夫 *	元 木 隆 史 *	
(理事長)	(副理事長)	(専務理事)	
高 橋 徳 行	杉 山 剛 士	秋 山 智 史 *	井 土 鉄 也
(学長)	(校長)		
植 村 泰 佳 *	緒 方 淳	踊 共 二	加 藤 十 握
小 路 明 善 *	高 井 麻 季 子	田 辺 恵 一 郎 *	新 納 卓 也
根 津 嘉 澄 *	吉 田 民 *	渡 辺 元 *	

*印は学外者を示す。学外者とは、その選任の際現に当該学校法人の役員及び職員並びに子法人役員及び子法人に使用される者のいずれでもない者（理事として再任されている場合は、最初の選任の際現に当該法人の役員等でなかった者を含む。）をいう。

監事

松 永 彰 (常勤)	織 戸 光 明
------------	---------

評議員の概要

定員数：11名以上25名以内（理事の総数を超える数）

評議員の氏名（2026年3月31日現在）：

新 井 栄 紀	岩 本 茂 樹	江 上 節 子	江 藤 茂 博
大 塚 紀 男	尾 賀 真 城	粉 川 一 郎	小 林 央
酒 井 良 介	島 田 精 一	東 郷 賢	遠 山 敦 子
西 貝 昇	根 津 后 方 子	板 東 久 美 子	平 瀬 紳 一
蒔 山 秀 人	松 尾 隆 之	森 浩 生	矢 田 稔
渡 辺 朝 子			

会計監査人の概要

定員数：1名

会計監査人の名称（2026年3月31日現在）：E Y新日本有限責任監査法人

理事選任機関の概要

理事選任機関は、評議員会とする。

理事会の開催

2025年度開催の理事会の決議事項は以下の通りである。

- 1 第311回理事会（5月29日）
 - 第1号議案 理事会による評議員選任の件
 - 第2号議案 2024年度事業報告書案
 - 第3号議案 2024年度収支決算案
 - 第4号議案 第288回評議員会（2025年定時評議員会）の招集の件
 - 第5号議案 会計監査人の報酬の件
- 2 第312回理事会（6月26日）
 - 第1号議案 理事長選定の件
 - 第2号議案 副理事長選定の件
 - 第3号議案 学園長選定の件
 - 第4号議案 専務理事選定の件
- 3 第313回理事会（7月24日）
 - 第1号議案 第289回評議員会の招集の件
- 4 第314回理事会（10月30日）
 - 第1号議案 学長選任の件
 - 第2号議案 2025年度収支補正予算案
 - 第3号議案 武蔵大学学則一部変更案（2025年10月30日施行分）
 - 第4号議案 武蔵大学学則一部変更案（2027年4月1日施行分）
- 5 第315回理事会（12月18日）
 - 第1号議案 副学長選任の件
 - 第2号議案 第290回評議員会の招集の件
- 6 第316回理事会（3月26日）
 - 第1号議案 2026年度事業計画書案
 - 第2号議案 2026年度収支予算案
 - 第3号議案 学費改定の件
 - 第4号議案 武蔵大学学則一部変更案（2027年4月1日施行分）
 - 第5号議案 武蔵大学大学院学則一部変更案（2027年4月1日施行分）
 - 第6号議案 学校法人根津育英会武蔵学園教職員定年規程一部改正案
 - 第7号議案 2026年度評議員会の開催日時及び場所について

評議員会の開催

2025年度開催の評議員会の諮問事項・決議事項は以下の通りである。

1 第288回評議員会（2025年定時評議委員会）（6月26日）

諮問事項

- (1) 2024年度事業報告書について
- (2) 2024年度収支決算について

決議事項

- 第1号議案 理事選任の件
- 第2号議案 評議員会による評議員選任の件
- 第3号議案 監事選任及び常勤監事選定の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件

2 第289回評議員会（10月30日）

諮問事項

- (1) 2025年度収支補正予算案
- (2) 武蔵大学学則一部変更案（2025年10月30日施行分）
- (3) 武蔵大学学則一部変更案（2027年4月1日施行分）

3 第290回評議員会（3月12日）

諮問事項

- (1) 2026年度事業計画書案
- (2) 2026年度収支予算案
- (3) 学費改定の件
- (4) 武蔵大学学則一部変更案（2027年4月1日施行分）
- (5) 武蔵大学大学院学則一部変更案（2027年4月1日施行分）

決議事項

- 第1号議案 評議員会による評議員選任等の件
- 第2号議案 理事選任等の件

教職員の概要

(1) 教職員数

		合 計	法人部門	大 学								高 等 学 校 ・ 中 学 校		
				学 長	経済学部 (2021 年 度 は P D P 教 育 セ ン タ ー を 含 む)	人文学部	社会学部	国際教養 学 部 (2021 年度は設 置 準 備 室)	リベラルアーツアンド サイエンス教育センタ ー (2021年度は基礎 教育センター)、教職 課程、グローバル教育 セ ン タ ー	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	2021年度	172	0	1	42	41	22	1	10	－	117	28	27	55
	2022年度	182	0	1	35	36	23	21	11	－	127	28	27	55
	2023年度	183	0	1	37	36	23	21	11	－	129	28	26	54
	2024年度	189	0	1	39	37	24	22	11	－	134	28	27	55
	2025年度	196	0	1	38	36	25	25	15	－	140	28	28	56
非常勤教員	2021年度	362	0	－	55	113	50	－	92	3	313	31	18	49
	2022年度	364	0	－	54	115	51	3	85	1	309	32	23	55
	2023年度	365	0	－	53	126	47	6	75	3	310	35	20	55
	2024年度	382	0	－	52	137	46	11	79	3	328	33	21	54
	2025年度	426	0	－	56	141	71	15	85	3	371	31	24	55
本務職員	2021年度	93	6	－	34	26	20	－	－	－	80	4	3	7
	2022年度	100	6	－	33	25	20	9	－	－	87	4	3	7
	2023年度	98	5	－	33	25	19	8	－	－	85	4	4	8
	2024年度	102	8	－	33	25	19	9	－	－	86	4	4	8
	2025年度	102	8	－	32	25	20	9	－	－	86	4	4	8
兼務職員	2021年度	26	3	－	9	7	6	－	－	－	22	1	0	1
	2022年度	22	3	－	7	5	4	2	－	－	18	1	0	1
	2023年度	24	2	－	7	7	5	3	－	－	22	0	0	0
	2024年度	24	2	－	7	7	5	3	－	－	22	0	0	0
	2025年度	23	2	－	8	6	5	2	－	－	21	0	0	0

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※大学教員区分は文部科学省「学校基本調査」報告に基づいている。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、2022年度以前はグローバル教育センター、2023年度以降はリベラルアーツアンドサイエンス教育センター所属。

(2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

学部・機構	資格	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部 (学長含む)	教授	0	9	13	6	1	0	29	54.3	14.1
	准教授	0	0	1	2	4	0	7	39.9	4.1
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1	33.0	2.0
	助教	0	2	0	0	0	0	2	61.5	2.5
	小計	0	11	14	8	6	0	39	51.6	11.4
人文学部	教授	0	9	10	7	0	0	26	55.5	15.7
	准教授	0	0	1	3	1	0	5	44.4	6.6
	専任講師	0	0	0	1	2	0	3	38.7	1.7
	助教	0	0	0	0	2	0	2	36.5	0.5
	小計	0	9	11	11	5	0	36	51.5	12.4
社会学部	教授	0	5	7	6	0	0	18	54.9	17.0
	准教授	0	0	0	3	2	0	5	43.4	2.4
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1	33.0	1.0
	助教	0	0	1	0	0	0	1	51.0	2.0
	小計	0	5	8	9	3	0	25	51.6	12.8
国際教養学部	教授	0	2	5	4	0	0	11	52.5	12.1
	准教授	0	0	1	3	1	0	5	45.2	8.2
	専任講師	0	0	0	5	1	0	6	41.7	3.5
	助教	0	0	0	0	3	0	3	35.7	2.7
	小計	0	2	6	12	5	0	25	46.4	8.1
リベラルアーツ アンドサイエンス 教育センター・教職課程	教授	0	1	5	2	0	0	8	53.6	11.5
	准教授	0	0	1	0	2	0	3	45.3	3.7
	専任講師	0	0	1	1	2	0	4	43.0	0.0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	—	—
	小計	0	1	7	3	4	0	15	49.1	6.9
大学計		0	28	46	43	23	0	140	50.4	10.9
高等学校	教諭	0	7	10	6	3	2	28	50.7	19.6
中学校	教諭	0	1	8	10	7	2	28	44.8	15.3
高等学校・中学校計		0	8	18	16	10	4	56	47.8	17.5
事務職員		0	8	35	26	24	9	102	45.2	13.1
総合計		0	44	99	85	57	13	298	48.1	12.9

※2025年5月1日現在

§ 事業の概要

要 約

I 大学

2025年度の事業は、2021年度に策定された新「理事長ドクトリン」及び新「学園長プラン」に基づく第四次中期計画の4年目の事業として実施された。同計画の実現に向けて、武蔵大学は教育の基本目標を、「学園建学の精神（三理想）に基づき、（中略）『リベラルアーツ&サイエンス』の理念に従って広範かつ深遠な総合知と特定の専門知ならびに他者と協働する力・実践力を育てること」とした。この目標の達成に向けて実施した事業の成果について、中期計画に従って「大学院」、「大学」別に、戦略事項に対応した課題ごとに述べる。

1 大学院

(1) 定員充足

2027年度に経済学研究科高度職業人コースに設置予定のアントレプレナーシッププログラムについては、運用方法の検討を進め、科目担当教員の決定を行うとともに、2027年度履修要項の作成作業に着手した。

2025年度より新設された「日本語（アカデミック・ライティング）1・2」については、春学期に履修者6名、秋学期に継続履修者1名（いずれも人文科学研究科所属）があった。その成果を踏まえ、日本語コーチ制度の導入及び日本語校閲・校正援助金の新設にかかる検討を始めた。

<課題>

- アントレプレナーシッププログラムの円滑な運用開始に向けて、履修要項の完成や広報活動など、残る準備作業を着実に進めること。
- 「日本語（アカデミック・ライティング）1・2」の成果を踏まえた日本語コーチ制度の導入及び日本語校閲・校正援助金の新設について、具体的な制度設計を進めること。

(2) リベラルアーツ&サイエンス教育をリードする研究分野の開拓と充実

武蔵大学ジェンダー・ダイバーシティ研究会では、2025年度に国内外の研究者を講師として招き、講演会・研究会を5回開催した。

朝田家型紙関係資料のデータベース化については、学長裁量経費の採択を受け、業務委託による作業を継続的に進めた。

日本大学大学院芸術学研究科との単位互換制度の導入については、人文科学研究科運営委員会でも検討を行ったが、先方との調整の結果、実現は困難であるとの結論に至った。

<課題>

- 第四次中期計画期間中に設置された4つの研究会について、2027年度までに具体的な研究成果を出せるよう、計画的に研究会の運営を推進すること。
- 朝田家型紙関係資料のデータベース化を2027年度までに終えるように計画的に進め、さらに研究資源としての公開・活用を図ること。

(3) 世界・社会に開かれた大学院の形成

2027年度新カリキュラム改訂に向けて、経済学研究科及び人文科学研究科において3ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシー）を作成するとともに、入試戦略、広報戦略、出口戦略等の検討を行った。また、アドミッションセンターにおいて新カリキュラムに合わせた入試制度の検討を進め、教務課においては新カリキュラムにおける修了要件やプログラムについて問題なく運用できることを確認した。

オンライン教育環境の整備については、講義を実施・受講しやすく、利用者の所在地に左右されにくいオンライン配信ツールを用いて大学から講義が配信できる中継設備を備えた教室を複数整備した。

パッサウ大学大学院とのダブル・ディグリー導入については、カリキュラム等の検討を進めていたが、プログラム導入に向けた検討の中止が決定され、取りやめとなった。

<課題>

- 2027年度新カリキュラムの円滑な開始に向けて、入試制度、広報活動、履修指導等の準備を着実に完了させること。
- オンライン配信設備を活用した効果的な授業運営の実施方法について検討を継続すること。
- 国際連携の新たな方策について検討を継続すること。

2 大学

(1) 広い識見と行動力を持つグローバルリーダーの養成

正課外のリーダーシッププログラムとして、グローバルリーダーを志向する学生に向けた「グローバル企業フェア」と、各界で活躍する卒業生によるリーダーシップ実践の「働き方研究講座」を開催した。

ロンドン大学の新規学位（BSc International Relations）の申請に向けて専任教員2名の採用人事を行った。

大学院進学奨励学生制度については、経済学部及び経済学研究科において教育の質を維持しつつ制度利用の拡大を図るため、申請基準の見直しを行った。人文学部及び社会学部では、同制度を利用した進学者の確保・拡充に努めた。

「海外インターンシップ」については、2024年度に続き2025年度も経済学部の学生13名がカンボジアで研修を行い、高い学修成果が得られた。

<課題>

- 大学院進学奨励学生制度の申請基準見直しの効果を検証し、学部生に対する周知活動をさらに充実させること。
- BSc International Relationsの申請手続きを着実に進めること。

(2) リベラルアーツ&サイエンス教育の充実

人文学部において、学長裁量経費によりフランス語コーチング制度を実施した。

学修ポートフォリオの結果について、引き続き学生一人一人にフィードバックした。

「リーダーシップ論」の履修者は245名、「リーダーシップ実践」の履修者は17名と安定的な開講が確認され、「リーダーシップ副専攻」については導入が決定した。

<課題>

- フランス語コーチング制度の実施成果を検証し、継続の必要性や他の言語や教育分野への展開可能性を検討すること。
- 2027年度新カリキュラムへの移行に向けて、リベラルアーツ&サイエンス教育の全体像を踏まえた教育方法等の最終調整を行うこと。
- 学修ポートフォリオに関しては、学生の学修状況を各学部等の教育改善に反映できるよう、体制整備を引き続き行うこと。
- 2027年度新カリキュラムにおけるリーダーシップ副専攻の円滑な開設に向けて、必要な準備を完了させること。

(3) グローバル教育の充実強化

学部生のThe London School of Economics and Political Science (LSE) 留学に関する奨学金の拡充（増額及び奨学生数増）については、2027年度の新専攻設置に合わせて検討を進めることとした。

<課題>

→2027年度の新専攻設置に合わせて、LSE留学に関する奨学金の整備について具体的な結論を出すこと。

(4) データサイエンス教育の推進

「武蔵データサイエンスベーシック (Musashi Data Science Basics)」について、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム (リテラシーレベル)」の認定申請を行い、2025年8月に認定された。同プログラムの対象科目である「情報技術と人間社会」については、2025年度は3授業を開講し、2026年度は4授業に拡大する予定である。

学園データサイエンス研究所において、Inter-university Consortium for Political and Social Research (ICPSR) 等の利用促進に関するセミナー等の情報提供を実施し、大学と企業・研究機関等との連携に際して必要な支援を行った。

大学図書館では、統計検定試験サイト記載の関連書籍やデータサイエンス関係の資料を購入、整備した。

データサイエンス科目で利用する一部のソフトウェアについて、BYOD (Bring Your Own Device) 端末での利用実現に向けて検討を行った。

<課題>

→「数理・データサイエンス・AI教育プログラム (リテラシーレベル)」の認定を活かし、対象科目の充実を進めるとともに、上位レベルへの認定申請も視野に入れて検討すること。

→BYOD端末でのソフトウェア利用について引き続き検討し、円滑な教育環境の整備を進めること。

(5) 武蔵型ICT/AI教育モデルの導入

図書館におけるBYOD対応については、全学年を対象としたガイダンスを実施し、特段の支障もなかったため、2026年度以降も同様の対応を継続することとした。また、大学院生のBYODを新たに開始した。

オンライン授業の配信が行える設備については、大規模及び中規模の教室 (計16教室) への導入が完了した。

留学促進の取組として実施した秋の海外フェアにおいて、オンラインを活用し、現地の雰囲気伝わるプロモーションビデオを協定校から提供してもらい、各海外研修プログラムの紹介動画をオリエンテーション内で上映した。危機管理に関する内容については、対面形式に加えてオンデマンドコンテンツを併用し、効果的な情報提供を行った。

授業目的公衆送信補償金制度の適切な利用と著作権に係る最新情報を総務課、情報・メディア教育センター及び教務課で共有した。

<課題>

→BYODを前提とした学内運営を引き続き徹底すること。

→外部オンラインコンテンツの教育効果について、十分なサンプル数を確保した上で検証を行い、FD委員会への報告につなげること。

→五学園への著作権関連調査を実施すること。

→オンライン配信設備の整備完了を踏まえ、ICT/AIを活用した教育モデルの具体化を進めること。

(6) 国際的競争力のある独創的研究の推進

第四次中期計画による4つの研究会の予算を確保し、各研究会が講演会・研究会等を実施した。

「学術図書の出版のための支援制度」について、本学専任教員への支援をより強化するための見直しを行った。

競争的研究費の間接経費の運用について整理し、新たな運用として秘書業務委託を開始した。

学長裁量経費（研究分野）にて、テニュアトラック教員及びライフイベント等により研究を中断した専任教員に対する支援を継続して行った。

研究支援体制の強化として、2025年度に異動した研究支援課員がUniversity Research Administrator（URA）スキル認定制度Fundamentalレベルを受講し、知識見識を深めた。

<課題>

- 「学術図書の出版のための支援制度」の定着に向けて、学内向けの周知活動を一層強化し、制度利用の拡大を図ること。
- 4つの研究会について、第四次中期計画期間中に具体的な成果を出せるよう、引き続き計画的な運営を支援すること。
- 競争的研究費の間接経費の新たな運用（秘書業務委託）の効果を検証し、研究者の研究環境のさらなる改善に努めること。

（7）少子化と国際化を踏まえた入試制度の見直し

総合型選抜入試については、各学部の入試見直しと高校への広報活動に注力した結果、2025年度比17%増の827名の志願者数を達成した。また、国際教養学部経済経営学専攻において、新たに総合型選抜IB-MYP型を導入し、志願者1名、合格者1名、入学者1名の実績につながった。

9月入学については、2027年度より実施することが決定された。

ダイバーシティセンターでは、2024年度の対応や業務フローを検証し、多様な学生の受け入れ体制に関する情報収集と学外への周知を行った。私立大学等経常費補助金の基幹要件である「情報の公表」要件に対応し、「受験上の配慮の一般的な例等」を大学Webサイト上で新たに公表した。

<課題>

- 総合型選抜入試の志願者増という成果を維持・発展させるとともに、新たに導入したIB-MYP型の効果を検証し、さらなる入試制度の改善を検討すること。
- 2027年度9月入学の円滑な実施に向けて、カリキュラム、学生支援、事務体制等の準備を着実に完了させること。
- ダイバーシティセンターの運営面における体制強化を引き続き推進すること。

（8）学内組織の再編統合による運営の強化

複数存在していたミーティングツールの一本化を検討したが、2027年度から利用するツールは2つとすることを確定した。教授会及び教員会議ではすでに当該ツールの利用を開始した。

<課題>

- 2027年度からの統一ミーティングツールの全学的な導入に向けて、利用者への周知やマニュアル整備、研修等の準備を着実に進めること。
- オンライン会議等の実施にあたっては、引き続き、情報のやり取りや保存に関するセキュリティ対策を万全にすること。
- 会議資料・議事録の電子化をさらに発展させ、業務効率化と情報共有の促進を図ること。

Ⅱ 高等学校中学校

第四次中期計画前半では、入試広報等の充実により、武蔵を志望する小学生受験者層の学力上昇が見られた。このため、学園創立百周年を機に策定した『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ、生徒募集（入口）から卒業進路（出口）までの『良い循環』を回すように努め、その兆しが見え始めてきた。

1 学園共通の戦略事項

（１）リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化

『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ作成された「各科のカリキュラムデザイン」を改訂しつつ、タブレット全員配付などによるICT教育の進展も図りながら、リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化を図った。（２ 高等学校中学校部門（１）を参照）

（２）世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成

学園国際部及びREDプログラム推進センターとも協働しながらグローバル教育のさらなる深化を図るとともに、真に信頼され尊敬される独創的で柔軟なリーダーの育成を目指した。このため、グローバル市民教育（２ 高等学校中学校部門（３）を参照）とともに、リーダーシップ教育（２ 高等学校中学校部門（４）を参照）を推進した。

（３）東西文化の架け橋となる研究教育の推進

中国・韓国との国際交流を安定させるとともに、東西提携校の架け橋となるオンライン交流会を継続的に実施した。（２ 高等学校中学校部門（３）②を参照）

（４）学園内高大連携の強化

大学講義の高校単位認定制度を活用しつつ、先進的な学びに興味関心をもった高校生の高大連携科目受講を促進した。（３ 大学部門・高等学校中学校部門共通を参照）

（５）武蔵らしいICT/AI教育の強化

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、本校らしい「ICT教育のグランドデザイン」を描くとともに、校内DX化に向け、新たに導入した統合型校務システムの汎用性を広げた。（２ 高等学校中学校部門（１）②を参照）

2 高等学校中学校部門

（１）教科教育・学問の推進（守破離の段階を踏まえた武蔵らしい学びの確立）

①グランドデザインを踏まえたカリキュラム体系の構築

「各科のカリキュラムデザイン」改訂を行うとともに、生徒の学びの様子を定点観測することにより、教科教育の改善に努めた。また、懸案だった高１カリキュラムにおける７限解消のための具体案を決定した。さらに、図書館のデジタル化を図るため、新たに図書館ポータルサイトを導入した。

- ・各科におけるカリキュラムデザインの改訂及び生徒対象の学習状況についての定点観測の実施
- ・高１カリキュラムにおける７限解消の決定
- ・図書館ポータルサイトの開設

<課題>

- 各科におけるカリキュラムデザインの継続的改訂
- 生徒の学習状況についての定点観測の継続的实施と分析
- 集会所の跡地利用も含めた自学自習環境の整備検討

②ICT／AI教育モデルを活用した武蔵型教育モデルの確立

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、本校らしい「ICT教育のグランドデザイン」を策定するとともに、AIを授業等に活用するための教職員研修を実施した。また、新たに導入した統合型校務システム（BLEND）でカバーできない本校独自機能として入試管理システムをローコード開発プラットフォーム（FileMaker）上に構築し稼働させた。

- ・「ICT教育のグランドデザイン」の策定
- ・AI活用に向けた教職員研修の実施
- ・入試管理システムの開発

<課題>

- 学園データサイエンス研究所と連携した先進的なプログラムの展開
- AIに使われることなく、使いこなせる力量の育成
- 6年間の指導履歴・引継ぎ事項等を教員間で共有するための生徒情報管理システムの稼働

（２）キャリア教育の推進（入学から卒業までを見据えた進路希望の実現）

①入学試験のありかたの見直し

入試の問題形態の一部冊子化の拡大を行った。また、入試広報についても、新たに校内見学会を実施するとともに、SNSを活用した広報活動を始動した。

- ・国語に次いで社会の入試問題の冊子化
- ・体験授業も含めた校内見学会の実施
- ・YouTubeを利用した公式動画チャンネルの新設

<課題>

- 入試内容や入試運営についての継続的な検討
- 校内見学会の一層の工夫
- SNSを活用した広報活動の一層の推進

②進路希望を実現させるための取り組みの充実

進路希望の実現に向け、将来の志を考えさせるとともに、その志を具現化するための確かな学力を獲得させるよう努めた。特に1. 自学自習習慣の確立（特に低学年）、2. 受験に立ち向かう学力の早期完成、3. 良き学びの集団づくりのための具体策を検討するため、データに基づいた校内研修会を実施した。キャリアガイダンスの一環として開始した大学・研究室の訪問プログラムの実施とともに、長期休業中の講習について組織的に実施した。そうした取組の成果もあり、今春の進路結果も、良い兆しが見え始めてきた。

- ・東大研究室訪問の実施（8月：49名）
- ・データ分析に基づいた進路研修会の実施（12月）
- ・夏期補講（7・8月）・春期補講（3月）の実施

<課題>

- 守破離の守（中1・中2）の段階における生活・学習習慣づくり
- 守破離の破（中3・高1）の段階における適切な進路面談の実施
- 自学自習を行える環境の整備

③中高を一貫した海外大学進学経路の設計

学園国際部及びREDプログラム推進センターとも協働しながら、語学資格試験対策講座の受講促進など海外大学に出願する者へのサポート体制を強化した。また、同窓会と連携した海外活動チャレンジ奨学金の一層の活用を通じて、海外大学進学を目指す生徒の意識を啓発し、その背中を後押しした。

- ・海外大学直接進学予定者1名に奨学金を給付
- ・学園REDプログラム推進センターによる語学資格試験対策講座受講の促進
- ・外部奨学財団組織と連携した英国パブリックスクールを経由した英国大学直接進学への支援

<課題>

- 学園REDプログラム推進センターと協働した専門キャリアカウンセラーの配置など、海外大学直接進学サポート体制の構築
- 学园内高大連携の一環としてのロンドン大学International Foundation Programme (IFP)の受講条件整備
- 外部奨学財団組織との連携による英国大学進学支援の定着

(3) グローバル市民教育の推進（グローバル教育の量的拡大と質的充実）

①広い世界に目を向けさせるための取り組みの充実

SDGs等グローバルな社会課題に向き合った探究活動を進めるため、教科間連携を図りながら、総合講座や中2みなかみ民泊実習など校外行事の取組を充実させた。また、創立記念講演会を継続実施、武蔵OBの支援を受けた特別授業などの実施とともに、学校山林を活用した「武蔵百年の森プロジェクト」を始動した。

- ・中2みなかみ民泊実習における社会課題研究・発表会の充実（3月）
- ・武蔵OBの現役裁判官による特別授業の実施（12月）
- ・「武蔵百年の森プロジェクト」の実施（12月）

<課題>

- 総合講座や中2みなかみ民泊実習のさらなる充実
- 学校山林を活用した環境教育プログラムの構築
- 社会課題を解決するための探究活動プログラムの系統化

②東西文化の架け橋となる人材育成を見据えた東アジア国際交流の推進

中国・韓国との国際交流を安定させるとともに、東西提携校の架け橋となるオンライン交流会を継続的に実施した。また、学校の枠を超えたシンガポール研修を立ち上げた。

- ・海外提携校とのオンライン交流会の継続実施（2月、60名参加）
- ・提携校に加え新たな韓国の高校との交流実施（2月）
- ・五学園協働によるシンガポール研修の実施（12月）

<課題>

- 海外提携校とのオンライン交流会の定着
- 中国との国際交流の安定化
- 五学園協働によるシンガポール研修の定着

③世界の多様性を学ぶグローバル市民教育プログラムの開発・実践

国外研修・協定校からの留学生受入れを行うとともに、海外活動チャレンジ奨学金の活用を促した。一方、交流が途絶えた英国については、その後の提携校を探しているところである。

- ・国外研修制度の実施（3月～5月、10名）
- ・海外活動チャレンジ奨学金の活用（21名）

<課題>

- 海外活動チャレンジ奨学金の一層の活用
- 英語圏における新たな交流校の開拓

(4) リーダーシップ教育の推進（守破離の段階を踏まえ6年間のリーダー教育）

①公共心や人権感覚を育てる教育の推進

教科教育に加え、道徳の授業や人権教育、校友会行事などを通して、中学高校の各段階で公共心や人権感覚の育成に努めた。

- ・生徒向け人権教育研修会及び教職員向け人権研修会の実施
- ・ICT活用ガイドを踏まえた新入生への確認テストの実施

<課題>

- 低学年でのアンガーマネジメントも含めた人権教育の体系的なカリキュラムの提示
- 学年段階に応じたICTリテラシー教育及び情報モラル教育の推進

②多様な他者と協働する自主性・主体性の涵養

校友会活動などを通して生徒の自主性・主体性の涵養に努めた。また、活動の実態に応じた顧問配置の適正化を図るとともに、部活動指導員の効果検証を引き続き行った。

- ・校友会活動（記念祭、体育祭、強歩大会）の円滑な実施
- ・部活動顧問配置の適正化及び部活動指導員の検証

<課題>

- 校友会活動運営の工夫改善
- 部活動指導員の適用拡大

3 大学部門・高等学校中学校部門共通

(1) 高大連携科目の充実と強化

大学が行うIFPサイエンス科目やデータサイエンス教育、SDGs関連科目の高大連携講座などについて、生徒への一層の周知を行うとともに、学園データサイエンス研究所との高大教員間の連携を図った。また、学校山林を活用した「武蔵百年の森プロジェクト」を始動した。

- ・高大連携科目の受講（6名6講座）
- ・学園データサイエンス研究所と連携した高校生向け講座の実施（3月）
- ・「武蔵百年の森プロジェクト」の始動（12月）

<課題>

- 高大連携講座の周知及び受講生の拡充
- 大学のリベラルアーツアンドサイエンス教育センターや学園データサイエンス研究所との学園内高大連携の充実
- 「武蔵百年の森プロジェクト」に向けた学園の協働体制の構築

Ⅲ 学園

第四次中期計画後半の初年度を迎えるにあたり、前半3年間の振り返りを行い、各施策の見直しを行った結果を踏まえて設定した目標について、PDCAサイクルを回しつつ取組を行った。

業務のDX化やAI利活用促進に関する状況が急速に変化しており、これらに対しても期間中に積極的に取り組んだ。

(1) 第四次中期計画を支える事務部門ポテンシャルの向上

職員資質向上による教職協働の実現『学校経営/運営に参画する企画力、あるいは高度の専門性を有する職種能力の開発』に向けて次の項目に取り組んだ。

①職員が身に着けるべきスキルのカタログ化

- ・一般職員を対象としたExcel研修（データ分析、業務自動化等）を3回実施した。またアドミッション支援業務の高校訪問に関連してプレゼンテーション、会話法などの研修も行った。さらに一般業務知識から専門知識まで業務に活かせる内容のオンデマンド型の研修を全職員に展開し教育の機会を提供した。

②管理職研修の充実と業務改善が促進される土壌づくり

- ・管理職に対して人事評価研修（目標設定、部下とのコミュニケーション）や組織風土づくりに関する研修について実施し、管理職自身の挑戦が組織風土の変革につながることを再認識させた。

③専門的職員のさらなる活用

- ・自己啓発支援制度の対象として新たにIT系資格（ITパスポート及びMicrosoft Office Specialist（MOS））を加えた。一定数の資格取得者があり、専門スキルを持つ人材の確保により活用の幅が広がった。

④大学部門に関して2022年4月に開始した新組織の教職協働の在り方を検証

- ・PDP教育センターについては2025年度の経済学部PDP履修生卒業をもってその役割をほぼ終えることとなった。

(2) 第四次中期計画を支える公正清新な人事労務制度の構築

①大学教員の評価制度導入と多様な雇用形態による教員活用

- ・教員自己点検・評価を実施し、学長による報告書がまとめられた。
- ・教員評価制度が定着していくことを念頭に、令和7年人事院勧告に示された俸給表の改定による人件費への影響を試算した。評価制度が決まり人件費に反映された場合の検証方法については引き続き検討する。
- ・基幹教員制度の試行として、2026年度授業計画を審議する教授会にて、特任教授と助教を教授会構成員とした。
- ・特別招聘教員について、大学執行部との調整を適宜行い、適切な雇用がなされていることを確認した。

②高等学校中学校教員の働き方について

- ・2024年度からの労働時間制度本実施と人件費の影響に係る検証を行った。労働時間データについては教員に対して適切な指導が行えるようにした。
- ・教員評価制度導入については、他校の情報収集（ヒアリング）を実施した。
- ・部活動指導の負荷については、その解消に向け点検等を実施した。

③事務組織における多様な雇用形態による人的リソース活用の検証と適正化

- ・アウトソーシング化の事例収集を行い、業務効率化及び課題を確認した。
- ・複線型人事制度については五学園懇談会にて情報収集を行った。

（３）第四次中期計画を支える施設設備のポテンシャルの向上

情報設備環境では武蔵型ICT/AI教育モデルを支える設備の更新・整備という視点、建物設備の充実策においては、大学は国際化・多様化に即したユニバーサルデザイン、高等学校中学校はバリアフリーの視点から進めていく。

①ICT/AI教育モデルを支える整備計画

- ・大学生、高校生・中学生のほとんどがWi-Fi接続により個人端末を利用する状況となった。そこで学園内の情報インフラの見直しを行った。高等学校中学校では大人数を収容する施設のWi-Fi環境の整備を行った。また、通信データ量増加に対応するため機器更新を実施した。大学では、2号館の供用開始に合わせてネットワークや教育用機器の整備を行った。さらに大規模授業が行える中継設備（ハイフレックス設備）を備える教室も大学内で16教室整備した。
- ・学園内で利用されるデバイス数の急増やネットワーク利用の安定化を図るため、江古田校地全体のネットワーク再構築について計画立案・検証を行った。

②オンラインツールの活用とセキュリティの確保

- ・生成AIツールの利用が急増したためガイドラインを整備するとともに職員間でナレッジの共有を図るための体制も構築した。
- ・事務部門の説明資料にセキュリティの内容を入れ啓蒙活動を行った。
- ・AI自動応答サービス（チャットボット）を学生問合せ用に公開した。

③建物に関する施設整備

- ・BCP対策、情報インフラの更新及びユニバーサルデザインの検討については、学内各所の改修工事を機に状況把握を行った。大学2号館竣工に伴い、ダイバーシティ実現のための教育環境の整備が順調に進んだ。
- ・高等学校中学校教室棟のバリアフリー計画に関しては、新たな昇降設備設置に関する基本計画の策定を進め、2025年度中にコンサルタントの契約締結まで完了した。
- ・武蔵山荘「星の小舎」（1967年5月土地借用開始）については、経年変化による老朽化により維持管理が困難となり、さらに積雪による建物の傾きが見られたことから解体撤去を実施し土地賃貸借契約を解約した。

（４）持続可能な社会への対応

①SDGs諸目標への学園として可能な貢献

- ・1940年に植林された学校山林について、武蔵百年の森プロジェクトを立ち上げSDGsの視点を踏まえ、環境面だけでなく教育資源としての利活用についての可能性を検討した。
- ・学園の取組状況について情報収集を行い、学園Webサイト内のSDGsページにて情報発信を継続した。
- ・SDGsボードゲームのイベントを開催し、多くの生徒に参加してもらった。またこの様子についてプレスリリースやニュース発信を行った。
- ・蛍光灯生産中止を受けてのLED化計画は順調に江古田校地での整備が進んだ。今後朝霞校地の整備を進めることで、ほぼ完了する。

②ダイバーシティに対応する体制の整備

- ・教職員に対して、ダイバーシティに関する理解を深められるよう各種研修を継続し、一部については理解度テストも実施した。
- ・ダイバーシティ推進室の人員拡充と新築された大学2号館への移転を行い、大学生向けの体制構築を進めた。一方で学園全体に関しては具体的な検討には至らなかった。

(5) その他の計画

①学園の経営方針を体現する新たな戦略の展開

- ・事務部門の業務効率化及び職員の資質向上については、職員による課題改善プロジェクトを立ち上げ15件の課題について順次取り組み、改善につなげることができた。業務効率化策も提案され、少しずつではあるが、次の活動につながる改善意識の芽が出てきた。
- ・多様性の観点から女子校との連携についての調査を行ったが、まず現在他校生に開放しているREDプログラムの取組についての現状を確認し、拡充を優先させることとした。
- ・学園全体のプレゼンス向上を図る取組として、教育系YouTuberに紹介動画を依頼し、認知度向上を図った。また、初の試みとして、秋のライトアップイベントを実施し、想定を上回る多くの地域住民が来校し盛況のうちに終了した。学園卒業生にも各種企画への協力を要請し、様々なイベントを学内で開催することで学園の認知拡大を図った。

②効率的なカリキュラム運営

- ・大学においては、データサイエンス教育などを盛り込んだ2027年度新カリキュラム改訂について、学長より示された授業数削減指示に基づき、2027年度新カリキュラムの標準開講授業数を確定した。また新たに展開する科目の担当教員についても人事を適宜進め必要な人材を確保した。
- ・高等学校中学校においては、2027年度からの高校カリキュラム変更案を作成し、教科間の調整を完了した。

③年代を超えた知の基盤づくり

- ・根津美術館との連携フォーラム「時を刻む」を根津美術館にて開催した。現地参加とライブ配信を行い、武蔵大学生と保証人、高等学校中学校生徒と保護者、卒業生等の参加があった。
- ・大学同窓会、高等学校同窓会が主催する講演会等のイベントについても学内周知を行うとともに、両同窓会間でも相互に告知を行うことで、幅広い年代に向けて聴講の機会を増やした。

④武蔵学園AI・データサイエンス構想のとりまとめについて

- ・武蔵学園として、伝統的なリベラルアーツ教育の蓄積と新しいAI・データサイエンスを融合させ、独自のリベラルアーツ&サイエンス教育を推進することを目標とした。
- ・大学では岩盤的な基礎力の学習・応用基礎の知識習得・学部固有の学びの三層構造の教育体系を構築、高等学校中学校では整備されたICT環境を基盤に、アナログとデジタルを融合させた教育を2つのグランドデザインをもとに展開することを目標とした。
- ・さらに学園データサイエンス研究所をAI・データサイエンスを創るための中心的な組織として法人部門として強化に取り組み、インフラ整備の促進と高大連携を強化し、学園全体の教育力・研究力の底上げを図り、次世代のリーダーを育成する。

§ 財務の概要

2025年度決算の概要

(1) 概要

当年度収支差額は▲10.2億円となり、対補正予算7.7億円増となった。主な収支改善要因は、受取利息・配当金2.8億円増、資産売却差額1.2億円増である。

(2) 補正予算との対比

① 教育活動収支差額：	▲3.8億円	対補正予算2.0億円増
② 経常収支差額：	2.4億円	対補正予算4.8億円増
③ 基本金組入前当年度収支差額：	▲1.4億円	対補正予算4.9億円増
④ 基本金組入額※：	8.8億円	対補正予算2.7億円減
⑤ 基本金組入後当年度収支差額：	▲10.2億円	対補正予算7.7億円増

※決算書と異なり、組入額をプラス表記している。

(3) 貸借対照表

借入金はなく、純資産構成比率は89.8%と、健全な財政状態を維持している。

(4) 収益事業

収益事業としては江古田キャンパス隣地において駐車場を経営しており、当期純利益は2.0百万円となった。

経年比較

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目		2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
資産の部	固定資産	38,849	38,407	39,653	40,088	40,373
	有形固定資産	17,797	17,549	17,844	18,842	19,527
	特定資産	19,896	19,722	21,165	20,877	20,496
	その他の固定資産	1,156	1,136	643	367	349
	流動資産	2,309	3,037	2,456	2,675	3,016
資産の部 合計		41,159	41,445	42,110	42,764	43,389
負債の部	固定負債	1,568	1,548	1,556	1,593	1,635
	流動負債	2,342	2,201	2,252	2,083	2,808
	負債の部 合計	3,911	3,750	3,809	3,677	4,444
純資産の部	基本金	36,751	37,519	38,364	39,637	40,515
	第1号基本金	31,161	31,825	32,568	33,841	35,119
	第2号基本金	796	400	400	400	—
	第3号基本金	4,348	4,848	4,848	4,848	4,848
	第4号基本金	445	445	547	547	547
	繰越収支差額	496	176	△63	△550	△1,569
	純資産の部 合計	37,247	37,695	38,300	39,086	38,945
負債及び純資産の部 合計		41,159	41,445	42,110	42,764	43,389

※百万円未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

●事業活動収支

(単位：百万円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収入	学生生徒等納付金	5,859	6,011	6,208	6,530	6,693
	手数料	331	327	366	406	355
	寄付金	193	168	697	152	176
	経常費等補助金	813	881	844	1,023	1,318
	付随事業収入	45	60	67	82	83
	雑収入	138	160	206	138	257
	教育活動収入計	7,382	7,611	8,390	8,334	8,885
教育活動支出	人件費	3,909	4,028	4,191	4,365	4,771
	教育研究経費	2,655	2,846	3,153	2,983	3,679
	管理経費	695	694	653	702	809
	徴収不能額等	－	0	－	0	－
	教育活動支出計	7,260	7,569	7,997	8,051	9,260
教育活動収支差額		121	41	393	282	△375
教育活動外収入	受取利息・配当金	348	393	514	510	612
	その他の教育活動外収入	－	－	－	－	－
	教育活動外収入計	348	393	514	510	612
教育活動外支出	借入金等利息	－	－	－	－	－
	その他の教育活動外支出	－	－	－	－	－
	教育活動外支出計	－	－	－	－	－
教育活動外収支差額		348	393	514	510	612
経常収支差額		470	435	907	793	236
特別収入	資産売却差額	197	－	1	15	124
	その他の特別収入	59	32	42	65	44
	特別収入計	256	32	43	81	168
特別支出	資産処分差額	41	20	345	88	230
	その他の特別支出	－	－	－	－	315
	特別支出計	41	20	345	88	546
特別収支差額		215	12	△301	△7	△377
基本金組入前当年度収支差額		685	447	605	785	△140
基本金組入額合計		△2,191	△767	△845	△1,272	△878
当年度収支差額		△1,505	△320	△239	△487	△1,018
翌年度繰越収支差額		496	176	△63	△550	△1,569
事業活動収入合計		7,987	8,037	8,948	8,926	9,666
事業活動支出合計		7,301	7,590	8,343	8,140	9,806

※百万円未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

●資金収支

収入の部

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	5,859	6,011	6,208	6,530	6,693
手数料収入	331	327	366	406	355
寄付金収入	214	173	702	196	180
補助金収入	833	882	863	1,025	1,342
資産売却収入	864	—	—	155	101
付随事業・収益事業収入	45	60	67	82	83
受取利息・配当金収入	348	393	514	510	612
雑収入	138	160	207	138	257
借入金等収入	—	—	—	—	—
前受金収入	1,383	1,408	1,530	1,437	1,552
その他の収入	8,496	6,269	6,672	3,313	6,709
資金収入調整勘定	△1,400	△1,521	△1,596	△1,673	△1,721
前年度繰越支払資金	2,041	2,043	2,666	1,738	2,002
合計	19,156	16,211	18,203	13,863	18,169

支出の部

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	3,890	4,047	4,183	4,328	4,711
教育研究経費支出	1,879	2,032	2,350	2,198	2,864
管理経費支出	662	657	616	667	753
借入金等利息支出	—	—	—	—	—
借入金等返済支出	—	—	—	—	—
施設関係支出	1,190	433	1,353	1,601	1,284
設備関係支出	186	145	91	209	300
資産運用支出	9,509	6,041	7,779	2,783	6,588
その他の支出	522	786	600	541	468
資金支出調整勘定	△729	△598	△510	△470	△709
翌年度繰越支払資金	2,043	2,666	1,738	2,002	1,907
合計	19,156	16,211	18,203	13,863	18,169

※百万円未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

財務比率

●事業活動収支計算書関係

(単位：％)

比率	算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	50.6	50.3	47.1	49.4	50.2	50.9
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	34.3	35.6	35.4	33.7	38.7	37.3
管理経費比率	管理経費÷経常収入	9.0	8.7	7.3	7.9	8.5	8.9
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	8.6	5.6	6.8	8.8	△1.5	3.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	75.8	75.1	69.7	73.8	70.5	72.0
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	6.1	5.4	10.2	9.0	2.5	2.7

●貸借対照表関係比率

(単位：％)

比率	算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷（総負債＋純資産）	90.5	91.0	91.0	91.4	89.8	88.4
総負債比率	総負債÷総資産	9.5	9.0	9.0	8.6	10.2	11.6

※全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行「令和7年度版 今日の私学財政」より医歯系法人を除く大学法人の令和6（2024）年度の数値を転載。

§ 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

関係する決議の概要

2024年10月24日開催の第308回理事会において、理事の職務執行が法令及び寄附行為に適合すること並びに本法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の「内部統制システムの基本方針」を以下の通り決定した。

基本方針

1 経営に関する管理体制

- (1) 理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令及び寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議し決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
- (2) 寄附行為及び「管理及び運営に関する学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為運用細則」に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- (3) 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「文書管理規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
- (4) 業務執行機関からの独立性を有する内部監査室を設置し、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各部署の職務執行状況等を定期的に監査する。
- (5) 常任理事会を置き、寄附行為及び「常任理事会規程」に基づき、理事会の決定した業務の執行に関し必要な事項を審議し決議する。

2 リスク管理に関する体制

- (1) 「リスク管理規程」及び「危機管理規程」に基づき、リスク管理体制、危機発生時の対処方法等を明確にする。その上で、「リスク管理基本マニュアル」及び「危機管理基本マニュアル」を年1回の定期的な検証により整備する。
- (2) 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。
- (3) 研究活動については、「公的研究費不正使用の防止等に関する規程」及び「研究活動上の不正行為防止等に関する規程」に基づき、公的研究費の適正な管理並びに研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合における適正な措置を講じる。

3 コンプライアンスに関する管理体制

- (1) 理事及び教職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制を整備し、本法人に対する社会的信頼の維持に資するため、「コンプライアンス規程」を定める。
- (2) 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を整備する。不正の目的でなく通報窓口に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、当該通報者に対し、不利益な取扱いを行わない。
- (3) 内部監査室は、教職員の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事長に報告する。理事長は、当該監査結果を踏まえ、所要の改善を指示する。

4 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- (1) 監事は、「監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- (2) 監事が職務を補助する職員（以下「補助職員」という。）を置くことを求めた場合、本法人は、監事の求めを尊重し、補助職員を配置することを検討するものとする。
- (3) 補助職員は、監事の指揮命令下で監事の職務を補助する職務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとする。
- (4) 理事及び教職員は、職務執行状況等について、監事又は監事の指示を受けた補助職員が報告を求めた場合、速やかにこれに応じるものとする。

- (5) 理事及び教職員は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為に著しく違反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、代表業務執行理事及び監事に報告するものとする。
- (6) 不正の目的でなく前号の報告を行ったことを理由として、当該理事又は教職員に対し、不利益な取扱いを行わないものとする。
- (7) 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。
- (8) 監事が職務の執行について本法人に対して費用の前払又は支出した費用の償還若しくは負担した債務の債権者に対する弁済の請求をしたときは、本法人は、当該請求に係る費用又は債務が当該監事の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、これに応じるものとする。

運用状況の概要

内部統制システムの運用を適切に行った。2025年度に特に実施した事項は以下の通りである。

●経営に関する管理体制

- ・改正私立学校法及び変更寄附行為の2025年4月1日施行に伴い、改められた諸手続きに則り、理事会及び評議員会の運営を行った。
- ・「文書管理規程」の内容を精査し、文書主義の原則を取りまとめた「文書管理ハンドブック」を廃止して規程に取り込み、2026年3月5日に改正し、4月1日から施行する。

●リスク管理に関する体制

- ・「リスク管理基本マニュアル」及び「危機管理基本マニュアル」について、年次の定期検証を行い、2026年3月5日に改訂した。

●コンプライアンスに関する管理体制

- ・改正公益通報者保護法が2026年12月1日に施行されることを踏まえて、公益通報制度について定めた「コンプライアンス規程」の内容を見直し、2026年2月19日に改正し、4月1日から施行する。

●内部監査室による内部統制システム監査

- ・本法人各部署が、本法人の内部統制システム基本方針に則り整備された内部統制システム（体制）を適切に運用しているかについて監査を実施した。その結果、所管部署への聴取及び規程等・関連資料の点検を通じ、監査範囲において、各部署は基本方針及び規程等に基づき概ね適切に業務を遂行していることを確認した。

§ 附属明細書

※該当事項なし。

§ 参考データ

1. 累計卒業生数（大学、高等学校）

① 大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	14,428
	経営学科	12,563
	金融学科	3,296
	計	30,287
人文学部	英語英米文化学科	1,380
	ヨーロッパ文化学科	1,258
	日本・東アジア文化学科	1,329
	英米比較文化学科	643
	ヨーロッパ比較文化学科	589
	日本・東アジア比較文化学科	614
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
	計	20,216
社会学部	社会学科	3,669
	メディア社会学科	2,186
	計	5,855
国際教養学部	国際教養学科経済経営学専攻	16
	国際教養学科グローバルスタディーズ専攻	33
	計	49
大学合計		56,407

② 高等学校

	累計
旧制高等学校（第1期～23期）	2,075
新制高等学校（第24期～100期）	12,691
高等学校合計	14,766

2. 大学院学位授与状況

① 修士学位授与者数〔大学院博士前期課程（修士課程）〕

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	1	2	4	1	4
		女	4	1	1	3	3
	計	男	1	2	4	1	4
		女	4	1	1	3	3
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	1	0	2	2	2
		女	1	3	0	0	1
	日本文化専攻	男	0	0	3	0	4
		女	2	1	2	2	0
	社会学専攻	男	1	1	0	1	2
		女	1	1	1	0	3
	計	男	2	1	5	3	8
		女	4	5	3	2	4
合計		男	3	3	9	4	12
		女	8	6	4	5	7
		計	11	9	13	9	19

② 博士学位授与者数

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経済学研究科	博士（経済学）	課程	0	1	1	0	1
		論文	0	0	0	0	0
		計	0	1	1	0	1
人文科学研究科	博士（人文学）	課程	2	0	0	0	0
		論文	0	0	0	0	0
		計	2	0	0	0	0
	博士（社会学）	課程	0	0	0	0	0
		論文	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0

3. 入試状況（2026年4月入学生）

(1) 大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	15	6
	博士後期	0	0
	経済学研究科計	15	6
人文科学	博士前期	14	6
	博士後期	3	3
	人文科学研究科計	17	9

(2) 大学入試

① 一般選抜

a. 大学入学共通テスト方式（前期日程）

学部	学科／専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	572	567	203	2.8
	経営学科	581	579	239	2.4
	金融学科	293	292	120	2.4
	学部計	1,446	1,438	562	2.6
人文	英語英米文化学科	182	181	67	2.7
	ヨーロッパ文化学科	261	261	99	2.6
	日本・東アジア文化学科	239	238	54	4.4
	学部計	682	680	220	3.1
社会	社会学科	548	546	200	2.7
	メディア社会学科	404	402	118	3.4
	学部計	952	948	318	3.0
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	253	213	74	2.9
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	252	250	100	2.5
	学部計	505	463	174	2.7
大学計		3,585	3,529	1,274	2.8

b. 大学入学共通テスト方式（後期日程）

学部	学科／専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	107	107	13	8.2
	経営学科	116	116	6	19.3
	金融学科	121	121	14	8.6
	学部計	344	344	33	10.4
人文	英語英米文化学科	101	101	4	25.3
	ヨーロッパ文化学科	66	66	3	22.0
	日本・東アジア文化学科	54	54	6	9.0
	学部計	221	221	13	17.0
社会	社会学科	108	108	7	15.4
	メディア社会学科	104	104	8	13.0
	学部計	212	212	15	14.1
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	17	13	5	2.6
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	70	70	4	17.5
	学部計	87	83	9	9.2
大学計		864	860	70	12.3

c. 一般方式（個別学部併願型）

学部	学科／専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	566	537	115	4.7
	経営学科	728	696	109	6.4
	金融学科	543	520	99	5.3
	学部計	1,837	1,753	323	5.4
人文	英語英米文化学科	205	199	53	3.8
	ヨーロッパ文化学科	288	279	57	4.9
	日本・東アジア文化学科	309	297	57	5.2
	学部計	802	775	167	4.6
社会	社会学科	682	662	147	4.5
	メディア社会学科	691	664	146	4.5
	学部計	1,373	1,326	293	4.5
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻（2／4）	140	122	46	2.7
	国際教養学科 経済経営学専攻（2／7）	102	89	32	2.8
	国際教養学科 経済経営学専攻 計	242	211	78	2.7
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻（2／4）	204	195	44	4.4
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻（2／7）	107	101	28	3.6
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻 計	311	296	72	4.1
	学部計	553	507	150	3.4
大学合計		4,565	4,361	933	4.7

d. 一般方式（全学部統一型）

学部	学科／専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	774	757	132	5.7
	経営学科	771	755	132	5.7
	金融学科	660	647	145	4.5
	学部計	2,205	2,159	409	5.3
人文	英語英米文化学科	312	300	104	2.9
	ヨーロッパ文化学科	425	411	109	3.8
	日本・東アジア文化学科	445	430	85	5.1
	学部計	1,182	1,141	298	3.8
社会	社会学科	673	652	117	5.6
	メディア社会学科	604	585	99	5.9
	学部計	1,277	1,237	216	5.7
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	77	47	17	2.8
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	150	142	45	3.2
	学部計	227	189	62	3.0
大学合計		4,891	4,726	985	4.8

e. 一般方式（全学部統一グローバル型）

学部	学科／専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	348	345	137	2.5
	経営学科	369	366	165	2.2
	金融学科	312	309	144	2.1
	学部計	1,029	1,020	446	2.3
人文	英語英米文化学科	293	292	74	3.9
	ヨーロッパ文化学科	283	280	121	2.3
	日本・東アジア文化学科	268	265	92	2.9
	学部計	844	837	287	2.9
社会	社会学科	350	342	100	3.4
	メディア社会学科	327	320	98	3.3
	学部計	677	662	198	3.3
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	128	88	45	2.0
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	342	337	100	3.4
	学部計	470	425	145	2.9
大学合計		3,020	2,944	1,076	2.7

② 総合型選抜

a. 総合型選抜入試

学部	学科／専攻	志願者数	合格者数
経済	学部計	373	101
人文	英語英米文化学科	88	42
	ヨーロッパ文化学科	88	41
	日本・東アジア文化学科	77	33
	学部計	253	116
社会	社会学科	34	16
	メディア社会学科	48	16
	学部計	82	32
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	29	19
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	90	50
	学部計	119	69
大学合計		827	318

b. 国際バカロレア利用入試

学部	学科／専攻	志願者数	合格者数
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	3	3
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	1	1
	学部計	4	4
大学合計		4	4

③ 特別入学試験（外国高等学校卒業・帰国生徒、社会人、外国人学生）

学部	学科／専攻	志願者数	合格者数
経済	経済学科	2	1
	経営学科	10	3
	金融学科	2	0
	学部計	14	4
人文	英語英米文化学科	2	2
	ヨーロッパ文化学科	2	0
	日本・東アジア文化学科	100	14
	学部計	104	16
社会	社会学科	10	4
	メディア社会学科	0	0
	学部計	10	4
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	4	2
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	9	1
	学部計	13	3
大学合計		141	27

④ 特別入学試験（編、転、学士）

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済学科	1	0
	経営学科	1	0
	金融学科	1	1
	学部計	3	1
人文	英語英米文化学科		
	ヨーロッパ文化学科	3	0
	日本・東アジア文化学科	4	3
	学部計	7	3
社会	社会学科		
	メディア社会学科		
	学部計		
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻		
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻		
	学部計		
大学合計		10	4

※人文学部英語英米文化学科、社会学部、国際教養学部は募集なし

(3) 中学入試

志願者	539
受験者	521
合格者	184

4. 進路状況

(1) 大学

2025年度卒業生 就職状況

	卒業者数	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)	前年度比 (ポイント)
大学合計	1,102	1,004	985	98.1	0.0
経済学部	469	426	417	97.9	0.3
人文学部	344	306	301	98.4	-0.1
社会学部	240	226	222	98.2	-0.2
国際教養学部	49	46	45	97.8	-
男子合計	575	520	505	97.1	-0.5
女子合計	527	484	480	99.2	0.5

※2025年9月卒業生含む

2025年度卒業生 主要就職先

- 建設業：旭化成ホームズ、一条工務店、清水建設、新菱冷熱工業、住友林業、積水ハウス、大和ハウス工業、タマホーム、東電タウンプランニング、ヒノキヤグループ、ミサワホーム
- 食料品・たばこ：伊藤園、伊藤ハム米久ホールディングス、キリンホールディングス、シャトレーゼ、プリマハム、山崎製パン
- アパレル：ベイクルーズ
- 印刷・製本関係：共同印刷
- 化学工業：東リ
- 金属製品：三協立山、YKK
- 生産用・業務用機械器具：インダ、SMC、NTN、グローリー、GSユアサ、TMEIC、東芝エレベータ、ニコン、日本光電工業、日立産機システム
- 電気・情報通信機械器具：沖電気工業、オリエンタルモーター、京セラ、東芝、能美防災、日立ハイテク、富士電機、ホーチキ
- 輸送用機械器具：Astemo、スズキ、三菱自動車工業、ヤマハ発動機、UDトラックス
- 電子部品・デバイス：キオクシア、太陽誘電
- その他製造業：イトーキ、オカムラ、クリナップ、ディーエイチシー、LIXIL
- 専門商社：あらた、SB C&S、NX商事、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング、コニカミノルタジャパン、JKホールディングス、シャープマーケティングジャパン、トラスコ中山、日本アクセス、PALTAC、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、ミツイワ、三菱食品、メディセオ、渡辺パイプ
- 百貨店・ストア・eコマース：パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、アエナ、イオンリテール、サミット、まいばすけっと、松屋
- 衣料品販売：アイア、コーセー化粧品販売、ジュングループ、パル、ビームス、ファーストリテイリング、マッシュホールディングス
- 自動車・自転車販売：トヨタモビリティ東京
- その他小売業：トライアルホールディングス、アルペン、イオン北海道、エービーシー・マート、コジマ、上新電機、ニトリ、ノジマ、ブルガリ・ジャパン
- 都銀・信託・政府系：日本政策金融公庫、日本カストディ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行
- 地方銀行：きらぼし銀行、静岡銀行、七十七銀行、常陽銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、西日本シティ銀行、武蔵野銀行

- 信金・信組：朝日信用金庫、浜松磐田信用金庫、城南信用金庫
- 証券・商品取引：SMBC日興証券、SBIホールディングス、岡三証券、大和証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 生命保険：朝日生命保険、かんぽ生命保険、ジブラルタ生命保険、第一生命保険、東京海上日動あんしん生命保険、日本生命保険、富国生命保険、ほけんの窓口グループ、三井住友海上あいおい生命保険、明治安田生命保険
- 損害保険：あいおいニッセイ同和損害保険、損害保険ジャパン
- クレジット・信販：オリエントコーポレーション、クレディセゾン、ジャックス、楽天カード
- その他の金融業：イオンフィナンシャルサービス、auじぶん銀行、SMBCコンシューマーファイナンス、中央労働金庫、農林中央金庫
- 不動産：オープンハウスグループ、ケイアイスター不動産、住友不動産ステップ、大東建託パートナーズ、東急リバブル、日本ハウズイング、毎日コムネット、三井不動産リアルティ、三菱UFJ不動産販売、レオパレス21
- 物流・倉庫：アート引越センター、ANAテレマート、キューネ・アンド・ナーゲル、鴻池運輸、国際自動車、山九、サンリツ、JALグランドサービス、日本通運、日本航空（JAL）、羽田空港サービスグループ、東日本旅客鉄道（JR東日本）
- 情報サービス（IT）：アイティフォー、アグレックス、アバナード、アマゾンジャパン、伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）、インテック、インフォテックス、SCSK、エスユーエス、NECソリューションイノベータ、NECネクサソリューションズ、NECネットエスアイ、NTTデータSMS、NTTデータビジネスシステムズ、エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、大塚商会、オービックビジネスコンサルタント、キャノンITソリューションズ、Q'sfix、キンドリルジャパン、Sansan、CTCテクノロジー、CTCシステムマネジメント、JR東日本情報システム、SHIFT、上海miHoYoネットワークテクノロジー、ジンテック、ゼウス・エンタープライズ、セゾンテクノロジー、双日テックイノベーション、SOMPOシステムズ、大和総研インフォメーションシステムズ、TIS、TISソリューションリンク、DXCテクノロジー・ジャパン、T.P.C Internet、TKC、テクノプロ、テラスカイ、TOPPANエッジITソリューション、日本情報産業、ニフティ、日本アイ・ビー・エム、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス、ノースサンド、パーソルビジネスプロセスデザイン、日立システムズ、日立ソリューションズ、BIPROGY、富士ソフト、ベリサーブ、ホープス、マープル、マネジメントソリューションズ、三菱UFJインフォメーションテクノロジー、明治安田システム・テクノロジー、メンバーズ、ヤマトシステム開発、菱友システムズ、Works Human Intelligence
- 通信：NTTドコモ、NTT東日本・南関東
- マーケティングリサーチ：インテージ、クロス・マーケティンググループ、日経リサーチ、マクロミル
- 飲食店：サイゼリヤ、日本ケンタッキー・フライド・チキン
- ホテル・宿泊業：アパホテル、伊東園ホテルズ、住友不動産ヴィラフォンテーヌ、西武・プリンスホテルズワールドワイド、星野リゾート・マネジメント
- 医療：IMSグループ（板橋中央総合病院グループ）、SBCメディカルグループ
- 社会保険・社会福祉：社会保険診療報酬支払基金
- 介護・保育：ベネッセスタイルケア、ポピンズエデュケア
- 公立高校教員：埼玉県公立高校、東京都公立高校
- 公立中学校教員：埼玉県公立中学校、さいたま市立中学校、多古町立多古中学校、東京都公立中学校
- 私立学校教員：郁文館夢学園、上野学園中学校・高等学校、帝京中学高等学校、東駿学園御殿場西高等学校、神奈川学園中学・高等学校、秀明学園中学・高等学校、正則高等学校、つくば秀英高等学校、明星学園浦和学院高等学校
- 学校法人職員：昭和医科大学、埼玉医科大学、三幸学園
- その他の教育施設：LITALICO
- 協同組合：日本コープ共済生活協同組合連合会
- 公益等団体：関東電気保安協会、日本年金機構、日本自動車連盟（JAF）
- 放送・番組制作：ギークピクチャーズ、ザ・ワークス、JCOM、TBSグロウディア、日本放送協会

(NHK)、ポニーキャニオン

- 広告：サイバーエージェント、東北新社、ホンダセールスオペレーションジャパン、マテリアル
- 旅行：エイチ・アイ・エス、エス・ティー・ワールド、クラブツーリズム、東武トップツアーズ、日本旅行
- リース・レンタル：アクティオ、JA三井リース、東京センチュリー、三井住友ファイナンス&リース
- 監査・研究・経営コンサル：アクセンチュア、アビームコンサルティング、EY新日本有限責任監査法人、エイチ・オー・アイ・コンサルティング、顧問名鑑、帝国データバンク、デロイトトーマツコンサルティング、東京商工リサーチ、日本総合研究所、PwCコンサルティング、PwC税理士法人、レイスグループ
- 娯楽・冠婚葬祭業：ソニーミュージックグループ
- 人材サービス：アーキ・ジャパン、AKKODiSコンサルティング、アスパーク、キャムコムグループ、クイック、クリーク・アンド・リバー社、コプロ・ホールディングス、スタッフサービス、ディップ、ネオキャリア、パーソルキャリア、パーソルテンプスタッフ、パーソルファクトリーパートナーズ、ビーネックステクノロジーズ、マイナビ、マンパワーグループ
- 法人向けその他サービス：NTTデータ・ウィズ、丹青社、トランスコスモス、乃村工藝社、ペイロール、ベネフィット・ワン、マーキュリー、三菱電機ビルソリューションズ
- 国家公務員：会計検査院、航空管制官、皇宮護衛官、厚生労働省関東信越厚生局、国税専門官（東京国税局）、国土交通省、特許庁
- 地方公務員：秋田県庁、埼玉県庁、東京都庁、上尾市役所、春日部市役所、川口市役所、さいたま市役所、坂戸市役所、ふじみ野市役所、武蔵村山市役所、柏市役所、板橋区役所、北区役所、杉並区役所、世田谷区役所、台東区役所、千代田区役所、豊島区役所、練馬区役所、文京区役所、川崎市役所、相模原市役所、北名古屋市役所、警視庁、千葉県警察本部、東京消防庁、千葉市消防局、名古屋市消防局

(2) 高等学校 大学進学状況（過去5年間）

① 国公立大学

	2022年			2023年			2024年			2025年			2026年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
東京大	14	5	19	16	5	21	20	6	26	11	12	23	21	5	26
東京科学大(2024年までは旧東京工業大の進学者数)	1	1	2	6	5	11	2	2	4	10	4	14	9	4	13
京都大	4	2	6	6	4	10	3	5	8	3	7	10	10	7	17
一橋大	3	1	4	5	1	6	2	1	3	1	1	2	4	5	9
千葉大	1	1	2	4	1	5	1	1	2	3	2	5	1	1	2
東京外国語大										2		2			
東京芸術大					1	1							1	1	2
東京学芸大					1	1	2		2				1		1
東京海洋大		1	1	1		1	1		1	2		2			
東京医科歯科大	1	1	2	1	1	2	2	1	3						
東京農工大	1	1	2		1	1		2	2	3		3			
電気通信大		1	1	3	1	4					1	1	2		2
東京都立大	1	2	3	1	1	2					1	1			
北海道大	3	1	4	3	4	7	3	3	6	4		4	3	2	5
札幌医科大								1	1						
弘前大		1	1	1		1									
東北大	4	2	6	2	2	4	6	1	7	2	2	4	4	2	6
岩手大							1		1					1	1
秋田公立美術大							1		1						
福島県立医科大								1	1						
会津大					1	1									
筑波大	4	1	5	1		1	3	1	4		1	1	2		2
群馬大				2		2							1		1
埼玉大	2	1	3	1	2	3					1	1			
横浜国立大	2	1	3	1	1	2	3		3	2	3	5	1	1	2
横浜国立大										1		1			
山梨大							1		1						
信州大		2	2		2	2								1	1
名古屋大	1		1							1		1		2	2
岐阜大	1		1					1	1						
新潟大								1	1		1	1			
金沢大				1		1				1		1			
富山大				1		1		1	1						
滋賀大							1		1						
大阪大	1		1		1	1	1		1		1	1			

	2022年			2023年			2024年			2025年			2026年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
大阪公立大					1	1				1		1	1		1
神戸大							1		1	1		1	1		1
広島大					1	1									
島根大					1	1									
山口大		1	1												
高知大	1		1					1	1						
九州大	1		1	1	3	4					1	1	1	1	2
琉球大											1	1			
小計	46	26	72	57	41	98	54	29	83	48	39	87	63	33	96

② 私立大学

	2022年			2023年			2024年			2025年			2026年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
武蔵大				3	2	5	2	2	4		2	2		1	1
早稲田大	9	7	16	15	9	24	15	8	23	20	5	25	17	7	24
慶應義塾大	13	5	18	7	7	14	8	6	14	6	3	9	10	1	11
上智大	2	1	3		1	1	1		1	1	1	2	1	4	5
明治大	2	3	5	2	5	7	1	2	3	3	6	9	2	1	3
法政大		3	3	1	2	3	1	2	3	1		1		4	4
立教大				1	2	3	1	1	2					1	1
青山学院大	1	1	2	1	1	2	1	1	2		1	1		3	3
中央大		1	1		2	2	2	2	4	3	3	6	1		1
東京理科大		5	5	5	2	7		1	1	2	2	4	3	6	9
国際基督教大	1	1	2	1		1		1	1	2		2		1	1
日本大	1	1	2		2	2				1		1	1	2	3
専修大							1		1						
東洋大		1	1										1	2	3
駒澤大					1	1							1		1
学習院大	1	1	2										1		1
成蹊大		1	1												
昭和医科大					1	1		1	1					1	1
東邦大							1		1		1	1			
杏林大		1	1							1		1		1	1
明治学院大	1		1												
大東文化大		1	1												
東京農業大		1	1		2	2		1	1						
工学院大										1		1			
芝浦工業大		2	2		1	1					1	1			
東京電機大											1	1			
東京都市大													1		1
デジタルハリウッド大										1		1			
東京慈恵会医科大													1		1
東京医科大		1	1					1	1						
東京歯科大														1	1
日本医科大								1	1	1		1			
獨協医科大		1	1					1	1						
帝京大														1	1
東海大							1		1	1	1	2			
順天堂大							1		1					1	1
北里大											2	2			
聖マリアンナ医科大	1		1		1	1					1	1			
明海大														1	1
明治薬科大											1	1			
星薬科大				1		1									
武蔵野美術大	1		1												
岩手医科大学		1	1												

	2022年			2023年			2024年			2025年			2026年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
埼玉医科大										1	1	2			
酪農学園大											1	1			
同志社大		1	1								1	1			
関西学院大				1		1									
近畿大														1	1
立命館大					1	1								1	1
立命館アジア太平洋大					1	1									
小計	33	40	73	38	43	81	36	31	67	45	34	79	40	41	81

③ 海外の大学

	2022年			2023年			2024年			2025年			2026年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
サセックス大(英)										1		1			
アムステルダム大(蘭)					1	1									
ミシガン大(米)	1		1												
パデュー大(米)	1		1				1		1						
南カルフォルニア大(米)	1		1												
ポモナ・カレッジ(米)				1		1									
ディープスプリングス大(米)							1		1						
テンプル大学ジャパン キャンパス(日本)								1	1						
マギル大(加)				1		1									
モナシュ大マレーシア校(馬)				1		1									
小計	3		3	3	1	4	2	1	3	1		1			

※未決定

④ 準大学

	2022年			2023年			2024年			2025年			2026年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
防衛医科大					1	1									
小計					1	1									

⑤ 総合計

	2022年			2023年			2024年			2025年			2026年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
総合計	82	66	148	98	86	184	92	61	153	94	73	167	103	74	177

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

5. 図書館統計

(1) 大学図書館

① 2025年度蔵書統計

(単位：冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
和書	購入	633	182	329	1,272	211	90	111	253	129	383	3,593
	寄贈	36	1	76	69	15	1	18	16	0	10	242
	除籍	32	4	76	1,296	0	15	204	4	9	226	1,866
	年度計	637	179	329	45	226	76	-75	265	120	167	1,969
	前年度累計	61,457	29,756	62,808	200,379	42,583	18,783	24,441	43,529	25,610	83,068	592,414
	総累計	62,094	29,935	63,137	200,424	42,809	18,859	24,366	43,794	25,730	83,235	594,383
		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
洋書	購入	248	132	103	515	27	34	23	161	68	309	1,620
	寄贈	10	7	3	84	8	0	0	26	16	323	477
	除籍	0	0	0	6	0	0	0	0	6	1	13
	年度計	258	139	106	593	35	34	23	187	78	631	2,084
	前年度累計	19,237	12,444	12,515	89,688	7,170	3,874	5,401	11,914	12,062	52,006	226,311
	総累計	19,495	12,583	12,621	90,281	7,205	3,908	5,424	12,101	12,140	52,637	228,395
総累計（和洋）		81,589	42,518	75,758	290,705	50,014	22,767	29,790	55,895	37,870	135,872	822,778

② 入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2023年度	10,484	12,362	14,168	11,079	1,942	9,439	12,888	12,898	9,680	3,176	2,445	1,785	102,346
2024年度	12,757	13,252	14,430	13,415	1,679	11,549	16,390	14,245	11,674	3,795	3,121	1,826	118,133
2025年度	13,388	12,734	14,575	13,026	1,824	10,729	13,510	11,740	11,580	3,829	3,172	1,924	112,031

③ 利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	国際教養学部	大学院生	大学専任教員	五大学（学習院・成蹊・成城・甲南）	大学卒業生	練馬区特別履修生	高等学校中学校	その他	合計
2023年度	1,981	18,839	8,626	342	1,020	2,534	30	161	81	1,403	2,818	37,835
2024年度	2,271	23,081	8,510	759	1,543	2,417	48	178	262	1,310	2,538	42,917
2025年度	1,683	17,485	7,749	935	2,001	2,600	45	101	122	1,015	2,374	36,110

④ レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
2023年度	718	29	322	143	1,212
2024年度	703	13	252	74	1,042
2025年度	642	7	269	182	1,100

⑤ 相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
2023年度	145	340	190	201	11	18
2024年度	105	341	188	157	6	15
2025年度	99	326	237	146	2	24

(2) 高等学校中学校図書館

① 分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	8,363	4,073	13,978	11,848	23,064	3,862	2,181	10,546	6,770	18,570	103,255

② 分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	118	88	185	185	708	120	49	97	544	205	2,299

6. 募金（寄付）状況

(1) 寄付金の推移

(単位：円)

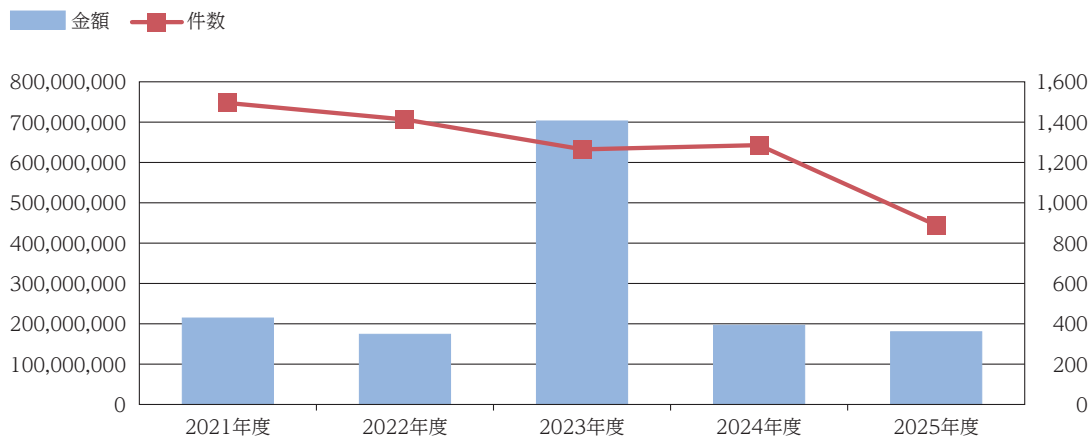
	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
寄付金	214,213,561	1,495	173,915,339	1,413	702,800,000	1,265	196,350,000	1,286	180,155,000	889

(注)「現物寄付」の金額・件数は含まれておりません。

■寄付金「内訳」の推移

(単位：円)

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
教育活動収入 (特別寄付)	145,496,378	1,093	127,999,739	1,119	658,004,000	951	110,243,000	960	143,439,000	588
教育活動収入 (一般寄付)	42,050,000	179	31,680,000	152	35,620,000	172	32,810,000	174	31,050,000	175
その他の特別収入 (施設・設備整備への寄付)	26,667,183	223	14,235,600	142	9,176,000	142	53,297,000	152	5,666,000	126



(注)2021年度は、個人様より、10,000,000円(1件)、4,000,000円(1件:遺贈)の寄付、企業様より93,957,700円(35件)の寄付、高等学校中学校保護者会様より18,180,183円(施設整備、高等学校中学校サッカーグラウンド人工芝張り替え含む)の寄付、大学同窓会様より1,350,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。家計急変のための給付奨学金拡充募金は、5,034,634円(大学2,683,634円・108件、高等学校中学校2,351,000円・45件)で、大学11号館建設資金募金は、4,955,000円(155件)でありました。

(注)2022年度は、個人様より、10,000,000円(1件)、4,100,000円(4件:遺贈)の寄付、企業様より76,607,400円(26件)の寄付、高等学校中学校保護者会様より10,089,600円(施設整備)の寄付、大学父母の会様より1,000,000円(ワクチン3回目支援)、大学同窓会様より1,800,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。家計急変のための給付奨学金拡充募金は、1,217,000円(大学・75件)でありました。

(注)2023年度は、個人様より、500,000,000円(1件)、10,000,000円(1件)、33,000,000円(3件:遺贈)の寄付、企業様より86,105,500円(25件)の寄付、高等学校中学校保護者会様より4,920,000円(施設整備)の寄付、大学同窓会様より1,550,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。

(注)2024年度は、個人様より、2,000,000円(2件)、1,000,000円(1件:遺贈)の寄付、企業様より86,106,100円(24件)の寄付、大学父母の会様より50,000,000円(新2号館建設)の寄付、大学同窓会様より1,850,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。

(注)2025年度は、個人様より3,000,000円(3件)、企業様より109,116,000円(28件)の寄付、高等学校中学校保護者会様より8,000,000円(施設整備、教育研究等)の寄付、大学同窓会様より2,000,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。

7. 主な施設工事、設備・備品等の状況

(1) 土地

① 基本財産

種 別	所 在 地	面積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
校舎・運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	71,679.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小 計	71,679.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小 計	66,859.00		
学生寮敷地 (江古田学生寮地)	東京都練馬区豊玉北 2-12-5,-9,-13	918.67	令和5年11月30日 (平成23年12月16日)	収益事業から学校会計 へ振替 取得日は会計上の日付
	小 計	918.67		
鵜原寮地	千葉県勝浦市鵜原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小 計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借地
	小 計	4,771.00		
武蔵山荘 (白馬)	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借地
	小 計	200.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムヂナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小 計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小 計	2,278.92		
	合 計	187,055.54		

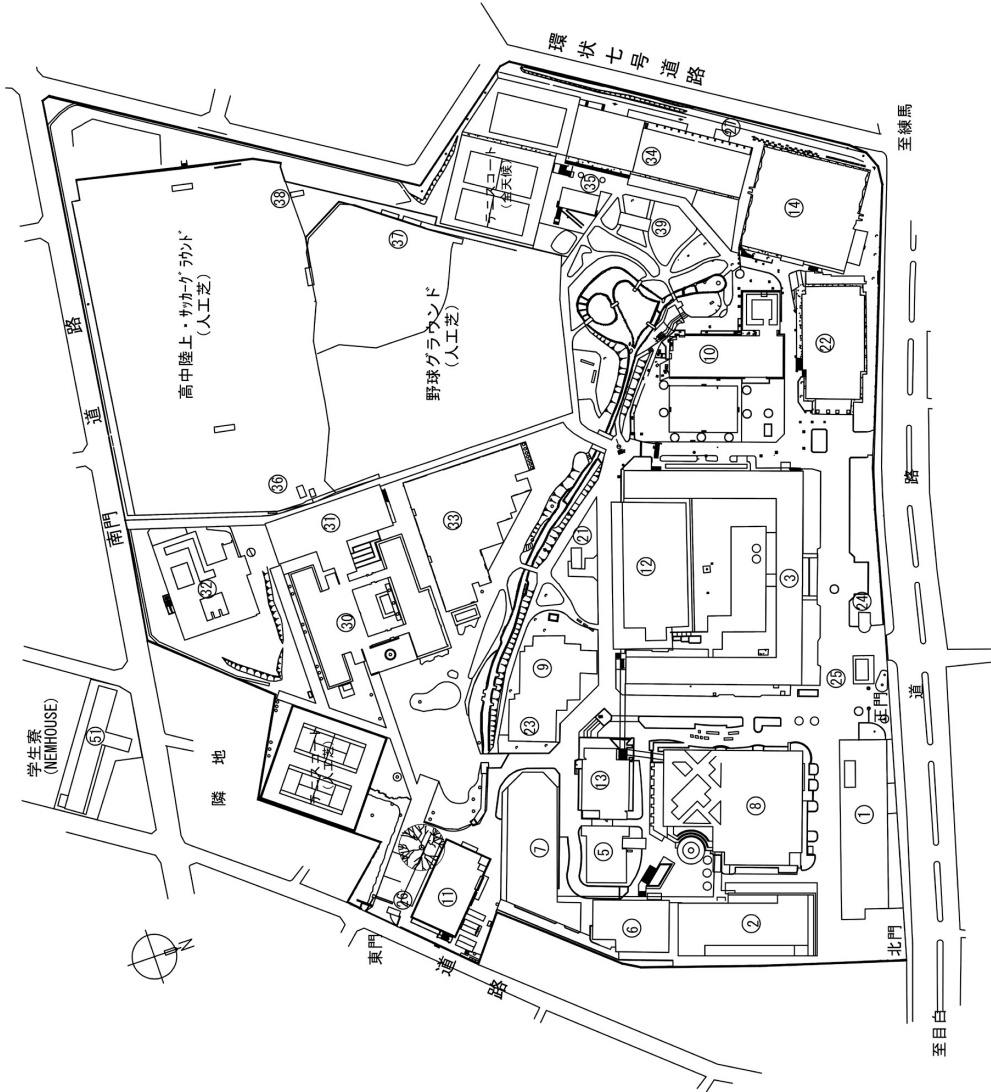
② 収益事業用財産

種 別	所 在 地	面積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
豊玉上 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉上1-24-2	542.08	平成27年10月30日 (平成27年10月30日)	
	小 計	542.08		
	合 計	542.08		

(2) 江古田校地建物図

■ 江古田学生寮用地建物面積

符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日	西暦
51	NEW HOUSE	RC造 地上3	1,192.2	令和6年9月30日	2024
計			1,192.2		
学生寮地面積			918.67		
東京都練馬区豊玉北2-5-3					

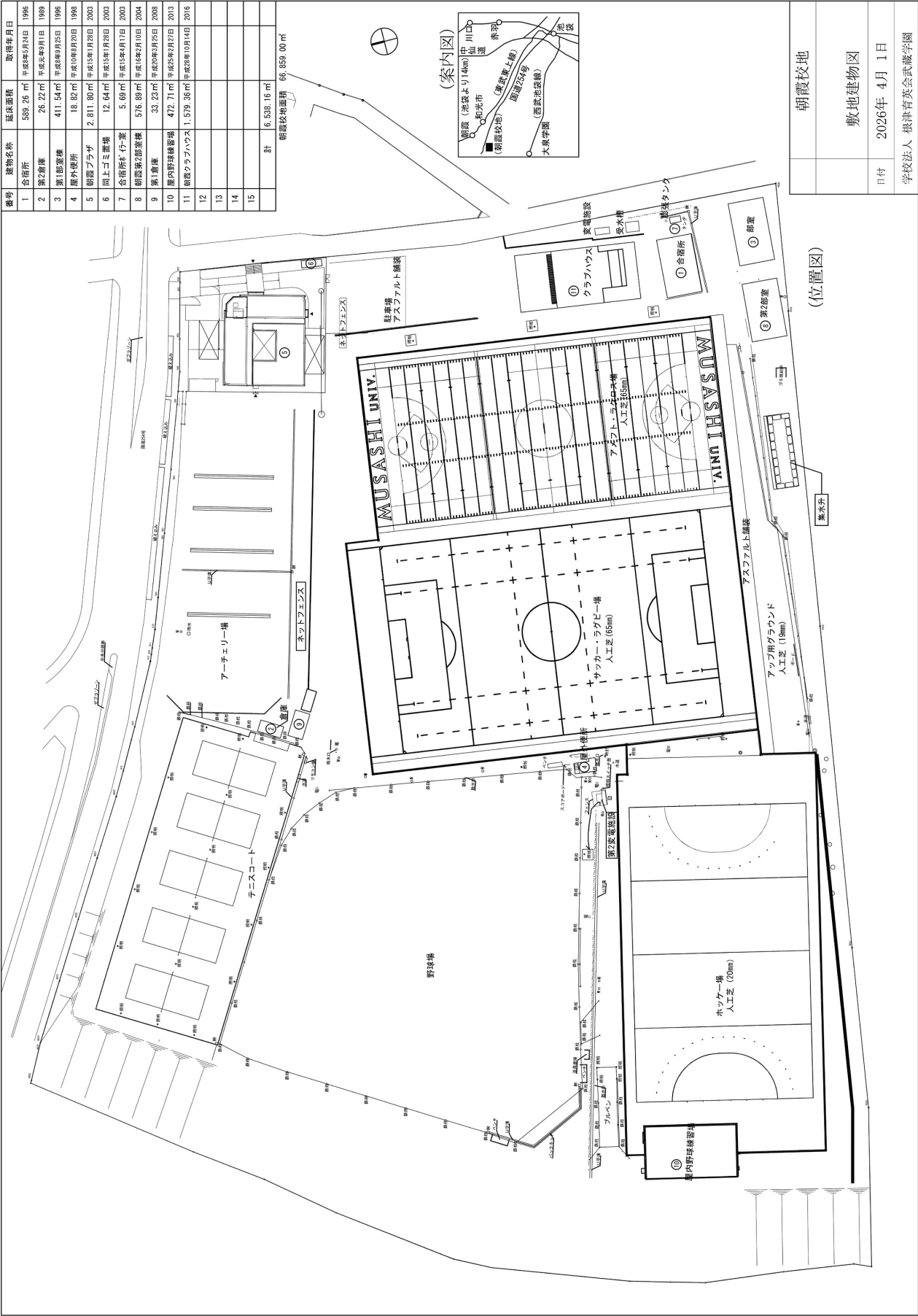


■ 江古田校地建物棟号面積表

符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日	西暦
1	大学1号館	S・RC造 地上4階地下1階	4,955.44	平成24年8月10日	2012
2	大学2号館	RC造 地上5階	4,322.53	令和7年7月15日	2025
3	大学3号館	RC造 地上3階	5,131.50	大正12年4月1日	1923
4	大学4号館	RC造 地上4階地下1階	1,504.19	平成4年11月20日	1992
5	大学5号館	RC造 地上3階地下2階	1,572.08	平成3年3月10日	1991
6	大学6号館	RC造 地上3階地下2階	1,572.08	平成3年3月10日	1991
7	大学7号館	RC造 (PC) 地上4階地下2階	10,081.67	平成14年6月11日	2002
8	大学8号館	S造 地上4階	2,109.59	昭和63年3月25日	1988
9	大学9号館	RC造 地上3階	5,573.13	平成19年9月10日	2007
10	大学10号館	RC造 5F 地下1F	3,072.09	令和3年12月15日	2021
11	大学11号館	RC造 (PC) 地上3F地下2階	4,965.01	昭和56年7月25日	1981
12	大学図書館棟	SRC造 地上10F地下1階	4,012.83	昭和56年7月25日	1981
13	教授研究棟	S・RC造 地上3階一部2階	2,028.69	昭和45年1月31日	1970
14	大学体育館	RC造 地下2階	374.72	昭和55年11月17日	1980
21	旧1441-セナ	S・RC造 地上2階	1,303.15	昭和3年3月10日	1928
22	大講堂	RC造 地上1F	165.00	昭和17年10月3日	1936
23	根津化学研究所	RC造 地上2階	54.06	平成7年1月27日	1995
24	管理棟 (旧守衛所)	S造 地上1階	33.75	平成24年8月10日	2012
25	守衛所 (正門)	RC造 地上1階	6.70	平成30年12月27日	2018
26	守衛所 (東門)	LS造 地上1階	20.56	平成25年1月31日	2013
27	分別作業倉庫	RC造 地上1階	3,734.71	昭和44年3月31日	1969
30	高中学舎	RC造 地上4階地下1階	2,774.36	平成8年12月19日	1996
31	高中学舎 (西棟)	RC造 地上4階地下1階	2,453.62	平成16年1月15日	2004
32	高中図書館棟	RC造 地上4階	5,865.00	平成29年11月30日	2017
33	高中学舎 (理科・特別教室棟)	RC造 地上3階	2,465.37	昭和45年1月31日	1970
34	高中体育館	LS造 地上2階	151.92	平成21年4月10日	2009
35	高中体育館変換棟	CS造 地上1階	12.28	昭和01年8月19日	1986
36	高中陸上用具庫	CS造 地上1階	12.58	平成19年9月5日	2007
37	野球用具庫	CS造 地上1階	8.88	平成19年9月5日	2007
38	ツカガ用具庫	RC造 地上1階	38.24	昭和53年11月30日	1978
39	屋外便所	RC造 地上1階			
計			68,841.04		
江古田校地面積			71,679.00		
東京都練馬区豊玉北2-5-3					

名称	武蔵大学・高校中学校
敷地建物図	
日附	2026年 4月 1日
学校法人 根津育英会武蔵学園	

(3) 朝霞校地建物図



(4) 主な施設工事

<建物・付属設備>

(300万円以上の物件のみ記載) 単位: 円

学内部門	物 件	場所・摘要	取得月日	取得価額
大学共通	大学2号館改築工事 建築工事	大学2号館	2025年7月15日	2,730,310,920
	建物付属設備 (大学2号館改築工事 電気設備工事)			
	建物付属設備 (大学2号館改築工事 空調換気設備工事)			
	建物付属設備 (大学2号館改築工事 昇降機設備工事)			
	建物付属設備 (大学2号館改築工事 給排水衛生設備工事)			
	建物付属設備 (大学2号館改築工事 防災・防犯設備工事)			
大学共通	大学11号館3階ラーニングcommons 4階グループ スタディールーム建具改修工事	大学11号館	2026年3月5日	3,564,000
大学共通	大学9号館跡地利用改修工事 (2025) 1階助教 室新設	大学9号館	2026年3月18日	39,739,377
	大学9号館跡地利用改修工事 (2025) 2階学部 横断型課題解決PJ運営チーム室(G202含む)			
	大学9号館跡地利用改修工事 (2025) 2階特別 専任外国語講師室・フリースペース新設工事			
	建物付属設備 (9号館跡地利用改修工事 (2025) 空調設備)			
大高中共通	8号館2階男子トイレバリアフリー化工事	大学8号館	2025年9月30日	9,600,214
	建物付属設備 (8号館2階男子トイレバリアフリ ー化工事(給排水設備))			
	建物付属設備 (8号館2階男子トイレバリアフリ ー化工事(電気設備))			
大高中共通	建物付属設備 (電話交換機更新工事)	大学5号館	2025年9月21日	24,200,000

<構築物>

(100万円以上の物件のみ記載) 単位: 円

学内部門	物 件	場所・摘要	取得月日	取得価額
大学共通	大学2号館改築工事外構工事ほか	大学2号館外 部	2025年7月15日	152,194,262
	大学2号館北側植栽工事 (サクラほか)		2026年2月13日	
大学共通	構内ライトアップ設備設置	大学構内通 路	2025年10月20日	6,141,300
大学共通	3-8号館間ケヤキ根上がり対策工事	3号館8号館 間ケヤキ並 木	2026年3月9日	4,614,500
大学共通	8号館周り植栽整備工事	大学8号館北 および西側	2026年3月9日	4,400,000

(5) 主な購入備品

<購入>

(100万円以上の物件のみ記載) 単位: 円

学内部門	物件	台数	場所	取得価額	取得日
大高中共通	複合機 (コニカミノルタ)	3	大学8号館	2,265,120	2025年4月3日
高中共通	太陽系儀 (Science Art製)	1	高中理科・特別教室棟	1,924,506	2025年5月9日
大学共通	Wi-Fi AP(2号館/屋内)	49	新大学2号館	12,666,343	2025年7月16日
大学共通	建屋スイッチ(2号館)	1	新大学2号館	3,959,581	2025年7月16日
大学共通	フロアスイッチ(2号館)	3	新大学2号館	5,624,342	2025年7月16日
大学共通	フロアスイッチ(2号館)	2	新大学2号館	5,783,935	2025年7月16日
大学共通	2号館防犯カメラレコーダー	1	新大学2号館	1,474,149	2025年8月4日
大学共通	【少額】2501教室テーブル (1800W)	40	新大学2号館	1,092,918	2025年8月29日
大学共通	【少額】2502教室テーブル (1800W)	40	新大学2号館	1,092,918	2025年8月29日
大学共通	【少額】2501教室用チェア	138	新大学2号館	1,876,978	2025年8月29日
大学共通	【少額】2502教室用チェア	138	新大学2号館	1,876,978	2025年8月29日
高中共通	超単焦点プロジェクター	24	高中南棟	9,039,065	2025年9月24日
武蔵高等学校	【理振】パラフィン包埋ブロック 作製装置	1	高中理科・特別教室棟	2,322,650	2025年9月24日
大学共通	1号館48ポートPoEスイッチ	3	大学1号館	3,492,971	2025年12月24日
大学共通	8号館48ポートPoEスイッチ	1	大学8号館	1,164,324	2025年12月24日
大学共通	8号館48ポートスイッチ	4	大学8号館	2,699,070	2025年12月24日
大学共通	10号館24ポートスイッチ	7	大学10号館	3,191,819	2025年12月24日
高中共通	カラー複合機 (コニカミノルタ_高中)	6	高中理科・特別教室棟	5,014,866	2025年11月12日
大学共通	プロジェクター(7,300lm)(6201)	2	大学6号館	1,399,111	2026年2月9日
大学共通	【少額】9102教室用椅子	40	大学9号館	1,089,000	2025年12月25日
大学共通	高輝度ビジネスプロジェクター (8号館記念ホール)	1	大学8号館	3,653,754	2026年2月18日
大学共通	メインスピーカー (取付金具込 (8号館記念ホール)	2	大学8号館	2,207,700	2026年2月18日
大高中共通	高輝度ビジネスプロジェクター (大講堂)	1	大講堂	3,914,592	2026年2月24日
大高中共通	メインスピーカー(大講堂)	2	大講堂	6,472,129	2026年2月24日
高中共通	電動裁断機	1	高中北棟	1,190,090	2026年3月5日
高中共通	高中ファイルサーバー	1	新大学2号館	1,078,000	2026年2月27日
大学共通	【少額】3316教室用 椅子	78	大学3号館	1,019,537	2026年3月31日
大学共通	【少額】3321教室用 椅子	99	大学3号館	1,294,027	2026年3月31日
大学共通	【少額】3322教室用 椅子	99	大学3号館	1,294,027	2026年3月31日
大学共通	インバーター制御タテ型冷凍冷蔵庫	1	新大学2号館	1,412,143	2025年6月30日
大学共通	アイバリオ圧力調理搭載	1	新大学2号館	3,258,832	2025年6月30日
大学共通	スチームコンベクションオープン	1	新大学2号館	4,004,927	2025年6月30日
大学共通	ブラストチラー庫内自動洗浄機能 付き	1	新大学2号館	2,709,265	2025年6月30日
大学共通	ガス立体炊飯器	2	新大学2号館	1,489,265	2025年6月30日

学内部門	物件	台数	場所	取得価額	取得日
大学共通	プレハブ冷蔵庫	1	新大学2号館	2,725,886	2025年6月30日
大学共通	プレハブ冷蔵庫	1	新大学2号館	2,991,826	2025年6月30日
大学共通	インバーター制御ヨコ型冷蔵庫	4	新大学2号館	2,220,600	2025年6月30日
大学共通	I Hコンロ（スタンド光るタイプ）	1	新大学2号館	1,174,791	2025年6月30日
大学共通	パススルー冷蔵庫（ガラス扉仕様）	1	新大学2号館	1,425,440	2025年6月30日
大学共通	電気温湿蔵庫	1	新大学2号館	1,279,173	2025年6月30日
大学共通	コールドショーケース	1	新大学2号館	2,393,462	2025年6月30日
大学共通	フリーゾーンIH	1	新大学2号館	1,210,028	2025年6月30日
大学共通	ご飯盛付ロボット	1	新大学2号館	1,053,124	2025年6月30日
大学共通	ソーティングステーション	1	新大学2号館	10,504,642	2025年6月30日
大学共通	ラックコンベアタイプ洗浄機	1	新大学2号館	6,761,532	2025年6月30日
大学共通	食器消毒保管庫 900*950*1900	2	新大学2号館	1,200,720	2025年6月30日
大学共通	自動給茶機（粉末タイプ10ボタン）	2	新大学2号館	1,093,015	2025年6月30日
大学共通	ビデオプロジェクター（16000lm）	1	新大学2号館	4,068,836	2025年7月4日
大学共通	大型電動ロールスクリーン W2900×H6800	3	新大学2号館	1,681,481	2025年7月15日
大学共通	パン架台	1	新大学2号館	1,013,063	2025年8月16日
大学共通	タッチパネル式券売機	3	新大学2号館	3,595,132	2025年8月25日
大学共通	2階用セルフレジ(POSレジスター)	1	新大学2号館	1,611,610	2025年8月25日
大学共通	キャッシュレス端末	4	新大学2号館	1,512,435	2025年8月25日
大学共通	配膳用モニター	2	新大学2号館	1,115,731	2025年8月25日
大学共通	スマートホワイトボード<間接経費>	2	教授研究棟	1,482,500	2025年12月10日
	計			156,163,959	

<リース備品>
該当なし

（支払総額100万円以上の物件のみ記載）単位：円

<リース車両>
該当なし

学校法人根津育英会武蔵学園

2025年度事業報告書

第22号 [2026年6月発行]

学校法人根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03) 5984-4022 FAX (03) 5984-3843